



熊本県

# 財政事情

平成23年12月公表

— 熊本県財政のあらまし —

## (主な内容)

県財政の現状等

平成22年度決算の状況

平成23年度上半期における補正予算の状況

平成23年度上半期における予算の執行状況

県税の収入及び県民の税負担の状況

県債及び一時借入金の状況

県有財産の状況

公営企業会計の状況 など

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、県財政の現状等をはじめ、平成22年度普通会計決算の内容や、平成23年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況、公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

# 目 次

---

第1 県財政の現状等	
1 厳しさを増す地方財政	1
2 本県財政の現状	3
3 財政再建に向けた取組み	6
第2 平成22年度決算の状況	
1 普通会計決算の分析	9
(1) 決算規模	9
(2) 歳入	10
(3) 歳出	12
(4) 決算収支と財政力	21
(5) 経常収支比率	22
(6) 財政力指数	23
(7) 健全化判断比率等	23
2 一般会計決算の状況	25
3 特別会計決算の状況	28
第3 平成23年度上半期における補正予算の状況	
1 一般会計	29
2 特別会計	30
第4 平成23年度上半期における予算の執行状況	
1 一般会計予算の執行状況	31
(1) 歳入	31
(2) 歳出	32
2 特別会計予算の執行状況	33
(1) 歳入	33
(2) 歳出	34
第5 県税の収入及び県民の税負担の状況	
1 県税の収入状況	35
(1) 平成22年度の決算	35
(2) 平成23年度上半期の状況	35
2 県民の税負担の状況	37
第6 県債及び一時借入金の状況	
1 県債の状況	39
(1) 平成22年度の決算	39
(2) 平成23年度上半期の状況	39
2 一時借入金の状況	41
第7 県有財産の状況	
1 土地・建物	43
(1) 土地	43
(2) 建物	44
2 山林	44
3 動産	44
4 物権	45
5 特許権等	45
6 有価証券	45
7 出資による権利	45
8 不動産の信託の受益権	45
9 基金	46

---

## 第8 公営企業会計の状況

1 電気事業	49
2 工業用水道事業	53
3 有料駐車場事業	57
4 病院事業	61

### 付表

付表 1 平成 22 年度熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算	65
付表 2 普通会計の決算状況	66
付表 3 歳入決算の状況（普通会計）	67
付表 4 歳入決算額の推移（普通会計）	68
付表 5 目的別歳出決算の状況（普通会計）	69
付表 6 目的別歳出決算額の推移（普通会計）	70
付表 7 性質別歳出決算の状況（普通会計）	71
付表 8 性質別歳出決算額の推移（普通会計）	72
付表 9 投資的経費の推移（普通会計）	73
付表 10 平成 22 年度一般会計予算の執行状況	74
付表 11 平成 22 年度特別会計予算の執行状況	76
付表 12 平成 23 年度一般会計予算の補正状況	78
付表 13 平成 23 年度特別会計予算の補正状況	81
付表 14 平成 22 年度県税収入決算状況	82
付表 15 平成 23 年度県税収入状況（平成 23 年 9 月 30 日現在）	83
付表 16 借入先別県債現在高	84

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について（平成 22 年度決算）	85
--	----

- (注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

# 第1 県財政の現状等



ここでは、本県財政の現状等について、全体的に説明します。  
主な内容は、厳しさを増す地方財政、本県財政の現状、財政再建に向けた取組みです。

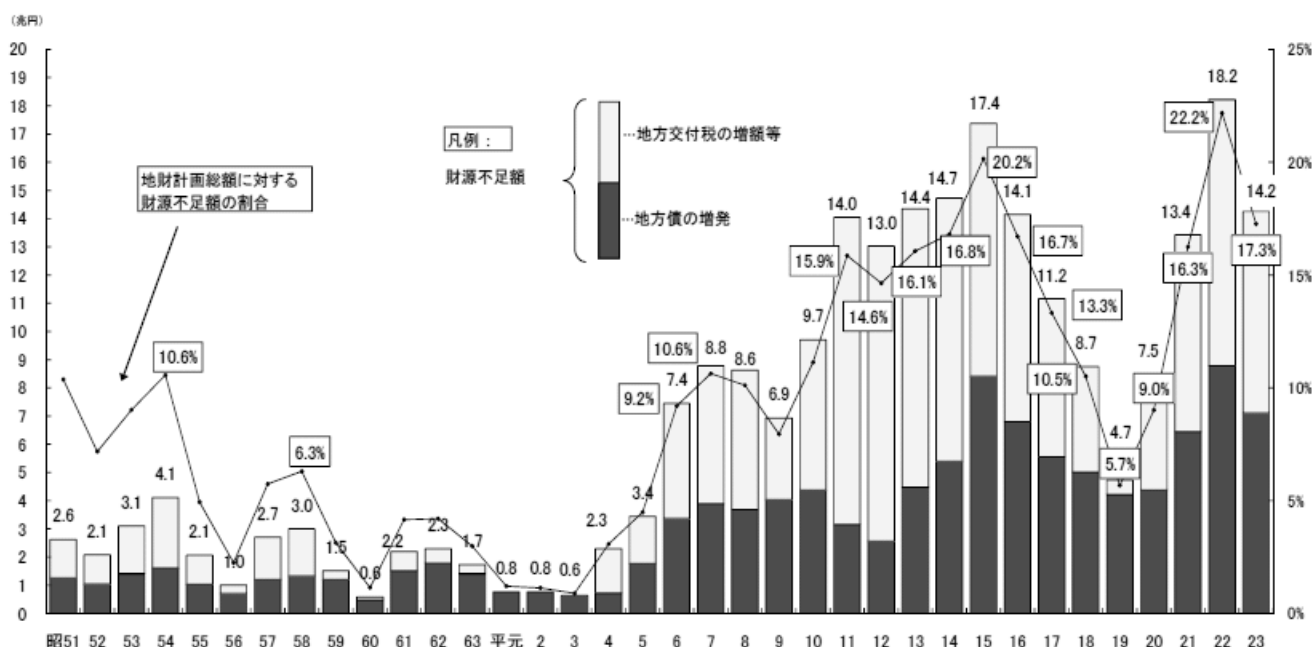
# 第1 県財政の現状等

## 1 厳しさを増す地方財政

地方財政の財源不足は地方税収等の落ち込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大、平成15年度には約17兆円に達しました。平成23年度は企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度回復することが見込まれる一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足は約14兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、近年、地方税収等の落ち込みや減税による減税の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により急増し、平成23年度末には200兆円、対GDP比も41.4%となり、平成3年度から2.9倍、130兆円の増となっています。

地方財政の財源不足の状況



(注)財源不足額及び補てん措置は、補正後の額(平成23年度は当初)。

※総務省ホームページより

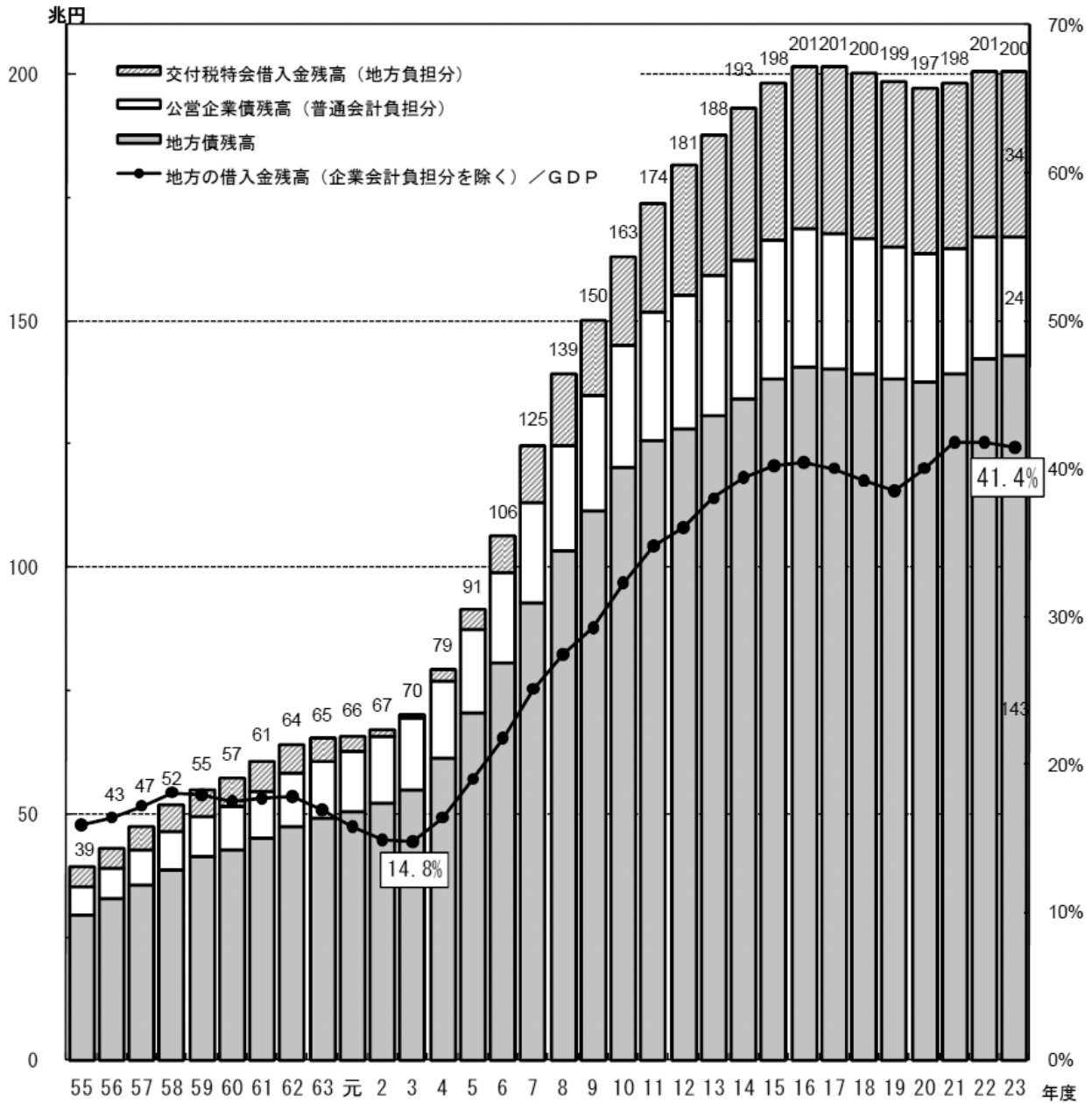
財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

	(単位: %)				
	平成11年度	平成16年度	平成21年度	伸び率 (H21-H11比)	指標の詳細
経常収支比率	87.7	92.4	95.2	+7.5	毎年度経常的に支出される経費に対し、毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す。
公債費負担比率	18.5	22.3	21.0	+2.5	公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に対してどの程度の割合かを示す。
起債制限比率	11.7	12.6	12.0	+0.3	地方債の元利償還金やこれに準じる経費が、標準財政規模などに対してどの程度の割合かを示す。

いずれも悪化

※都道府県決算状況調査データより

## 地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、平成21年度は決算ベース、平成22年度は実績見込み、平成23年度は地財対策時の年度末見込み。  
 ※2 GDPは、平成21年度は実績値、平成22年度は実績見込み、平成23年度は政府見通し。

※総務省ホームページより

## 2 本県財政の現状

### 【県の予算を家計に例えると】

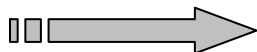
収入は、自前の収入である給与が全体の約1/3で、残りは、実家からの仕送り、借金、貯金の取崩しなどで賄っています。給与は、景気低迷の中、家族(市町村など)とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってくれるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借りないよう抑えています。

支出は、家族の医療・介護費が増える中で、食費、光熱水費、家・車の購入・修理費などを切り詰めてきています。借金の返済は、少しでも楽になるよう、返済期間の延長を行っています。新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善に懸命の努力を行うことによって、借金を減らし、残り少ない貯金を保ちながら、何とか家計を維持しています。

県の予算を家計(年収500万円)に例えると・・・			
【収入】 (1月当たり)		【支出】 (1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	42,000円
1 給与(県税など)	148,000円	2 光熱水費、通信費(物件費)	16,000円
【その他の収入】		3 家・車の新築や修理(道路整備など)	78,000円
2 実家(国)からの仕送り	200,000円	4 介護・医療費	49,000円
(地方交付税、国庫支出金など)		(扶助費(市町村への補助分含む))	
3 銀行からの借入(県債) など	68,000円	5 教育費(教職員の人件費)	83,000円
		6 家族への仕送り(市町村補助など)	65,000円
		7 保険など(積立金、貸付金)	17,000円
		8 ローンの返済(公債費)	66,000円
<b>合計</b>	<b>416,000円</b>	<b>合計</b>	<b>416,000円</b>

※平成23年度当初予算額(一般会計総額:7,213億円)を基に作成。



### 今後、家計(県財政)はどうなっていく？

収入

- ・自前の収入は、約1/3。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常に要請
- ・借金は、返済する額以上には借りない

支出

- ・家族の医療費や介護費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済



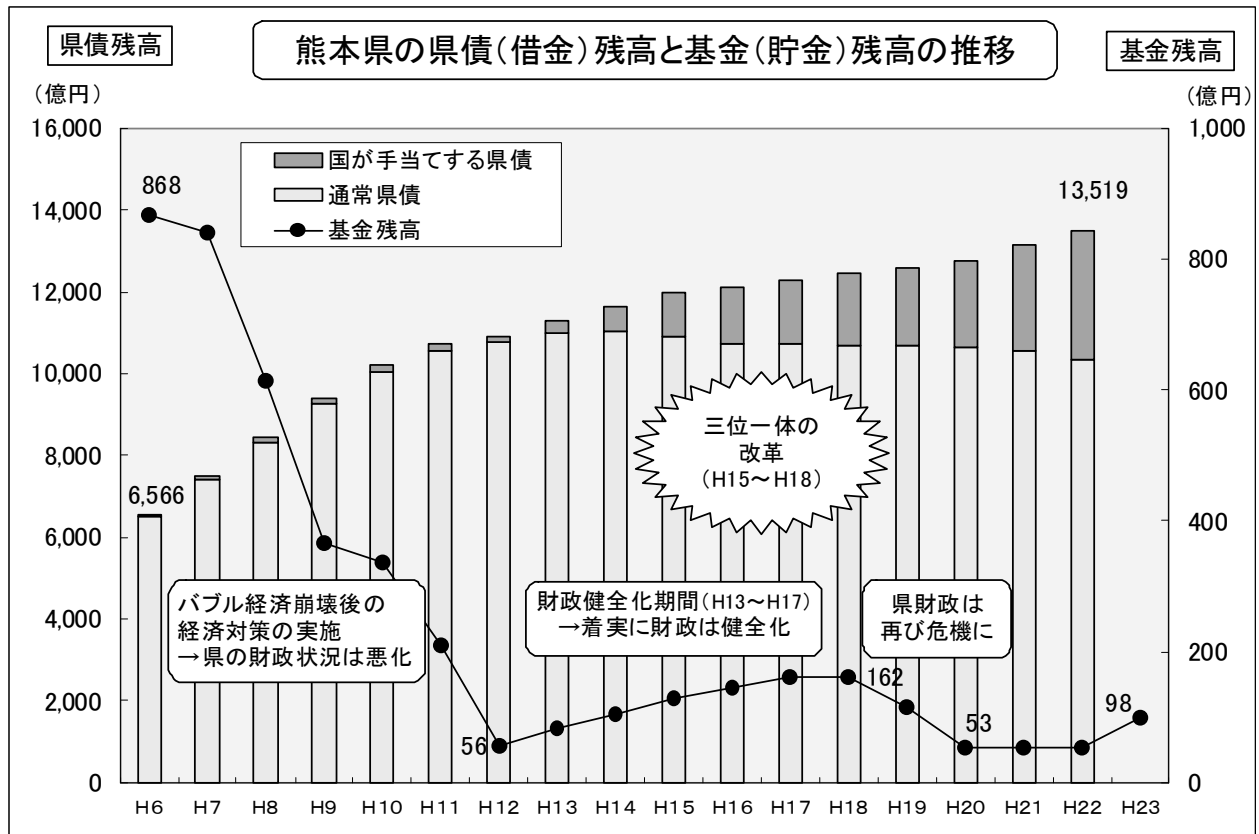
- ・引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持
- ・借金を少しずつ減らし、貯金は減らさない(できれば増やす)



現在(平成23年度当初予算編成後)、県債(借金)残高は、依然として高い水準にあり、県の貯金に当たる財政調整用基金の残高98億円(※)は、財政再建戦略策定時の53億円から積み増しを行ったものの、依然として枯渇寸前です。

今後とも、県債残高は、できるだけ減らし、財政調整用基金の残高は、減らすことなく、できれば積み増しをしていく必要があります。

※子ども手当関係予算の修正後。当初予算提案時は61億円。



※県債残高は一般会計+公債管理特会ベース。基金残高は財政調整に用い得る4基金の合計の期首残高

※本県の財政が悪化した原因(熊本県財政再建戦略(平成21年2月策定)より)

主な原因として、次の3つが挙げられます。

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

※三位一体の改革について:

平成15~18年度にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

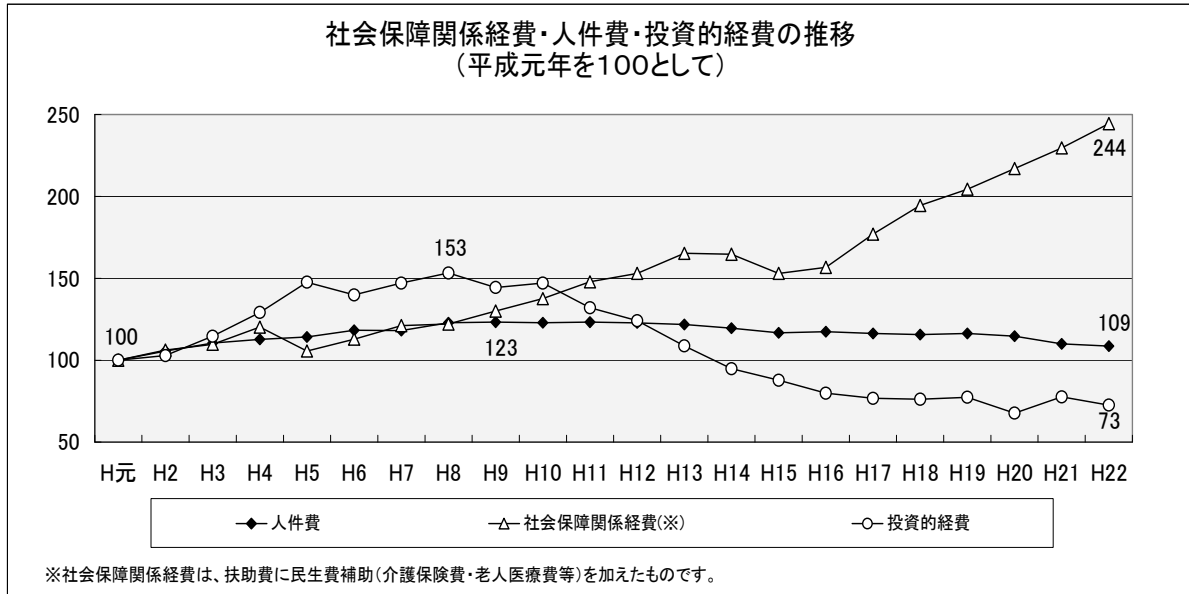
地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

## ※グラフで見る本県の歳出構造の特徴

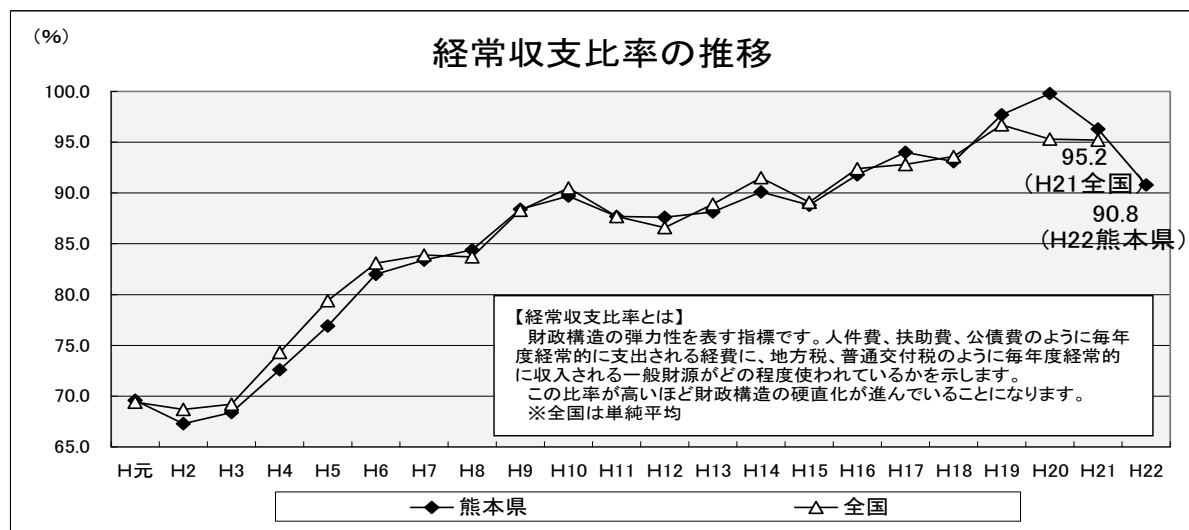
### ◎増え続ける社会保障関係経費 減少した投資的経費

- 人件費は、ピーク時(H9)から、職員定数の計画的削減や給与構造改革等により、抑制基調で推移しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、公共事業の見直し等により、ピーク時(H8)の約半分までに減少しています。



### ◎財政の硬直化

- 次の理由により、本県の財政は硬直化しています。
- 三位一体の改革に伴う一般財源の減少
  - 扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加
  - 公債費(県債(借金)の返済)の高止まり



### 3 財政再建に向けた取組み

本県では、平成20年度に、直面する財政危機を克服し、財政再建を成し遂げるため、「熊本県財政再建戦略(取組期間:H20~H23の4年間)」を策定しました。

本戦略に基づき、将来にわたって県勢の発展が図られるような行財政システムの構築を目指して、行財政改革の取組みを推進しています。

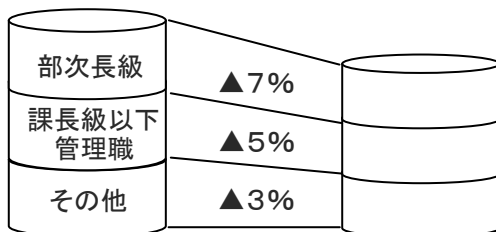
具体的には

#### ①収入に応じた支出構造へ

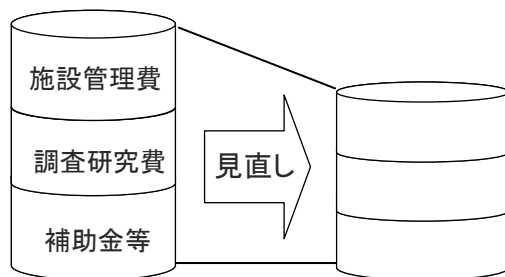
##### 支出を見直す

###### 職員給与の抑制

(平成23年度まで)



###### 一般行政経費の抑制



###### 投資的経費の抑制

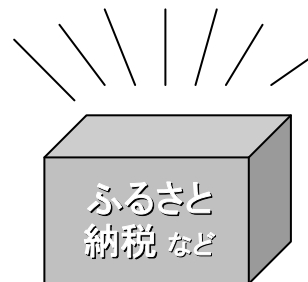


##### 収入を増やす

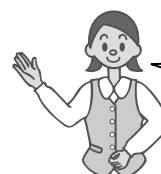
###### 資産の有効活用



###### 新たな収入の確保



###### 税金や県営住宅家賃 などの滞納を減らす



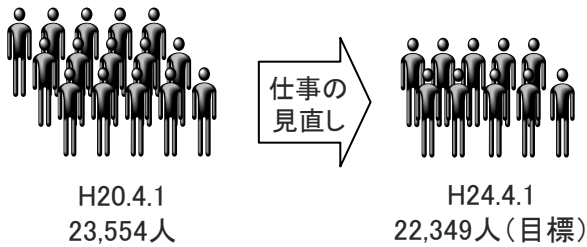
納期限までに  
納めましょう

具体的には

②簡素で効率的な県の体制へ

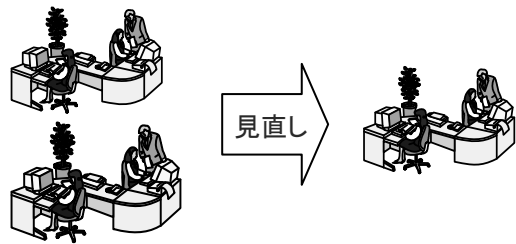
職員数を見直す

4年間で約1,200人削減



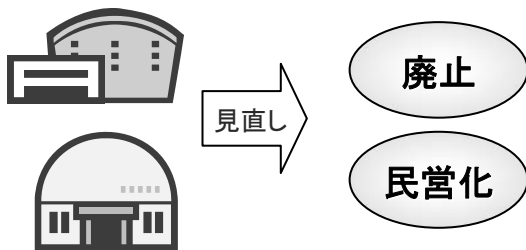
組織を見直す

本庁・出先の組織見直し



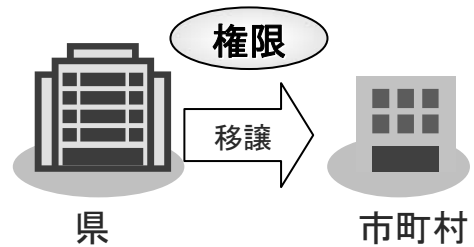
仕事を見直す

県の施設の見直し



地方分権を推進する

市町村への事務権限移譲



## 4 「中期的な財政収支の試算」の見直し(平成23年2月)

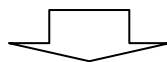
財政再建戦略の策定に当たりお示した「中期的な財政収支の試算」について、平成23年度当初予算や財政再建戦略に基づく取組みの進展、国の制度改正等の諸要素を織り込んだ上で、平成24年度の試算の見直しを行いました。

今後も、財源不足の解消に向けて、財政再建戦略に基づく取組みを徹底するとともに、予算執行面での一層の努力や予算編成過程における更なる見直しなど、財政再建に向けた取組みを継続していきます。

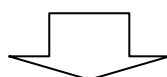
### ■中期的な財政収支の見直し

(普通会計:億円)

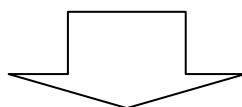
	21年度	22年度	23年度	24年度		
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	財政再建 戦略策定時 の見込み	見直し後	差額
歳出 ① 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、 投資的経費、一般行政経費 など	7,200	6,883	6,774	6,723	6,729	6
歳入 ② 一般財源(県税や地方交付税)、県債、 国庫支出金、繰入金 など	7,200	6,883	6,774	6,713	6,720	7



財源不足額 ②-①	0	0	0	▲ 10	▲ 9	1
-----------	---	---	---	------	-----	---



財政再建戦略策定時よりは若干の改善が見込める状況にはあるものの、財源不足額が生じる状況に変わりはない



**財政再建戦略を引き続き推進**

## 第 2 平成 22 年度決算の状況



決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する収入の実績、歳出予算の執行及びその成果を調査し、その適正な執行の有無を確認するとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされており、平成22年度決算については、平成23年9月定例会議に提案しています。

ここでは、平成22年度における普通会計及び一般会計の決算について説明します。

## 第 2 平成 22 年度決算の状況

### ○ 平成 22 年度決算のあらまし

平成 22 年度予算は、蒲島知事が任期後半に向けて編成する予算として、「くまもとの夢実現」を加速化させる事業への重点化を図るとともに、県内の景気浮揚や雇用確保に積極的に対応することとしました。

特に、平成 23 年春の九州新幹線全線開業、政令指定都市の実現など、いよいよ無限の可能性をもつ「くまもと」が大きく動き出します。こうした中であって、これまでの取組みの充実、強化を図ることはもちろん、将来の「くまもと」の礎を築いていく事業を新たに展開することとしました。

また、危機的な財政状況の克服と持続可能な行財政システムの構築を目指した「財政再建戦略」の取組みを着実に進めることにより、財政再建との整合も図ることとしました。

予算の執行に当たっては、職員一人ひとりがコスト意識を持って業務の推進を図るとともに、節減に取り組みました。

その結果、平成 22 年度の決算は次のとおりになりました。(付表 1 (65 ページ) 参照)

### 1 普通会計決算の分析

#### (1) 決算規模

##### ① 概 況

平成 22 年度の普通会計決算額は、歳入総額、歳出総額ともに昨年度と比較し、増となりました。

※ 普通会計とは、全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたものです。

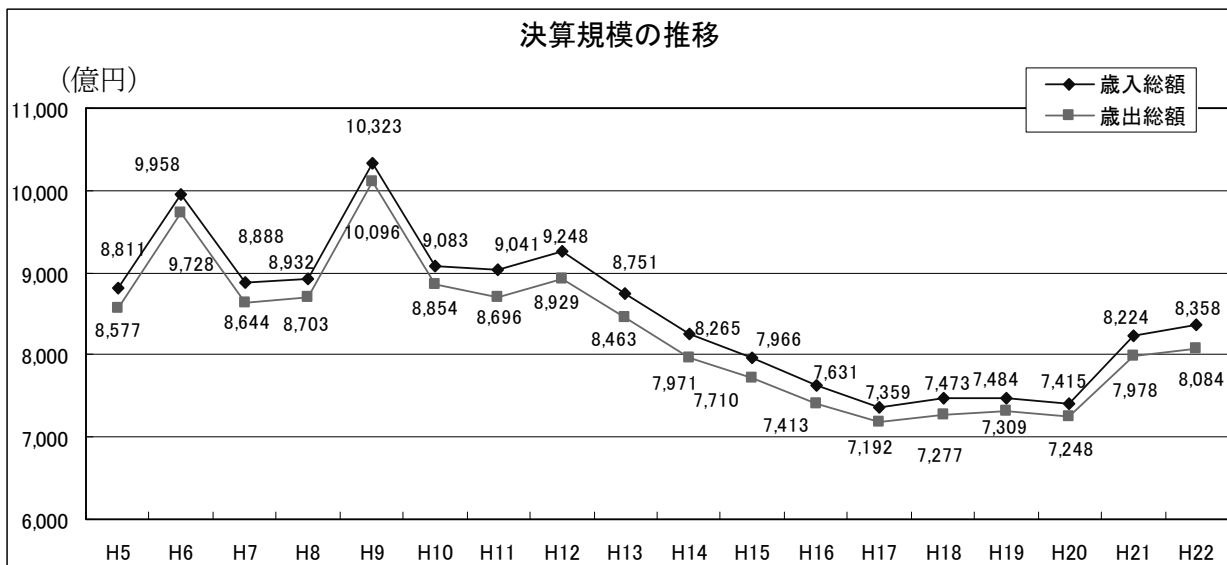
(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	835,842	822,357	13,485	1.6
歳 出 総 額	808,369	797,818	10,551	1.3
歳入歳出差引	27,474	24,539	2,935	12.0
実 質 収 支	14,475	12,819	1,656	12.9

なお、普通会計の決算状況の詳細については、付表 2 (66 ページ) を参照してください。

歳入の増は、水俣病被害者救済関係出資金に係る国庫支出金及び県債の増等、また、歳出の増は、水俣病被害者救済関係出資金の増等が主な要因です。決算規模の推移は、次ページの図 1 のとおりです。

図1 決算規模の推移



決算規模は、平成5年度まで増加傾向が続き、平成12年度まで高い水準で推移した後、平成13年度からは財政健全化計画に基づく取組みなどにより、歳入・歳出ともに減少傾向に転じました。

平成17年度から平成20年度は、地方税の増減や九州新幹線建設事業負担金の増、連続立体交差事業費の増減、職員数の減に伴う人件費の減等により増減がありました。平成21年度は国の経済対策等により大幅増となりました。

平成22年度は、国の経済対策に係る交付金や基金積立金は減少したものの、水俣病被害者救済関係出資金の増等により、歳入、歳出とも増加となりました。

なお、平成6年度と平成9年度については、前年度の特定資金公共事業債繰上償還及びチッソ株式会社に対する貸付け「チッソ県債借換」を行ったことにより、見かけ上、決算規模が増大しています。

## (2) 歳入

### ① 歳入の概況

平成22年度の歳入決算額は、835,842百万円で前年度(822,357百万円)に比べ13,485百万円(1.6%)増加しました。

歳入決算額の内訳は、図2(14ページ)及び付表3(67ページ)のとおりです。歳入決算の構成比の推移は、図3(15ページ)のとおりです。

また、平成22年度の歳入構成比を全国と比較しますと、図4(15ページ)及び付表3(67ページ)のとおり、地方交付税、国庫支出金等の占める割合が大きくなっています。これは、本県の財政構造が、全国に比較して、地方交付税、国庫支出金等の依存財源が多く、県税等の自主的に収入しうる財源が少ないことを表しています。



## ② 一般財源

県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額を**一般財源**といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きい程、地方自治体の自由度が高まることとなります。

平成 22 年度の一般財源の額は、402,055 百万円で前年度に比べ 17,408 百万円増加しました。

内容を前年度と比較しますと、個人県民税の減等により、県税が▲4,666 百万円で 3.0%減、地方自治体特別譲与税の増等により、地方譲与税が+10,651 百万円で 84.6%増となりました。また、児童手当及び子ども手当特例交付金の増等により、地方特例交付金が 456 百万円で 26.0%増となりました。詳細は、付表 4 (68 ページ) を参照してください。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は 48.1%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント増となりました (図 5 (16 ページ) 参照)。

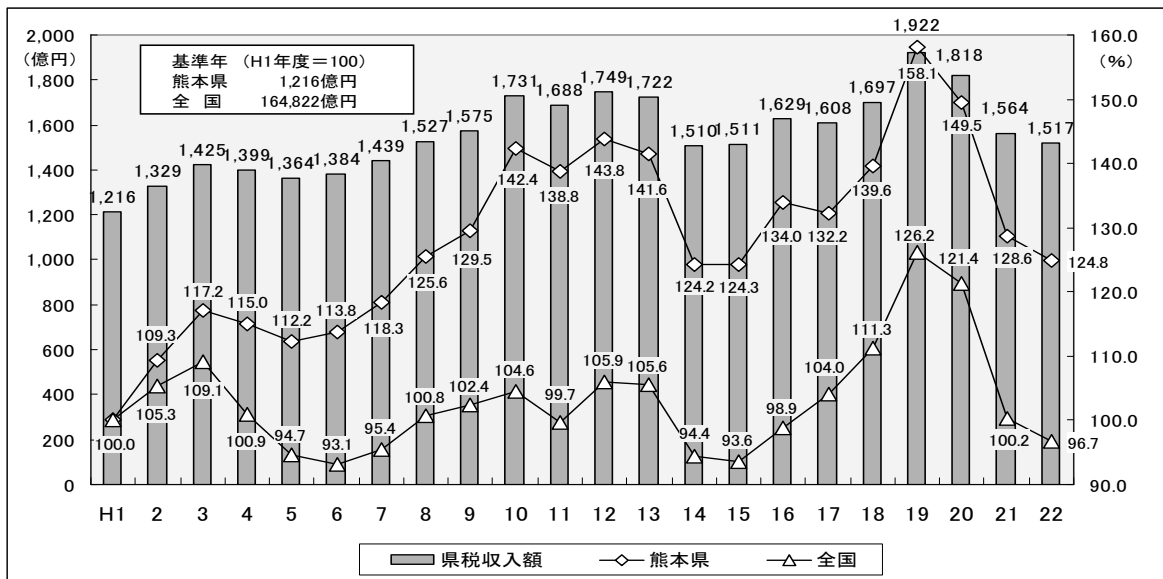
## ③ 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる**自主財源**と、国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である**依存財源**とに分類しますと、図 6 (16 ページ) のとおりです。

自主財源の総額は 269,866 百万円と、前年度に比べ▲2,125 百万円、0.8%の減少となっています。

なお、県税は自主財源の約 56%を占めており、その推移は、下図のとおりです。

### 県税の推移



(注) 県税には地方消費税清算金を含む。

### (3) 歳出

#### ① 歳出の概況

平成 22 年度歳出決算額は 808,369 百万円で、前年度（797,818 百万円）に比べ 10,551 百万円（1.3%）増加しました。

#### ② 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類及び構成比（図 7・8（17～18 ページ）及び付表 5（69 ページ））を見ますと、教育費 165,362 百万円（構成比 20.5%）が最も多く、次いで公債費 122,971 百万円（構成比 15.2%）、民生費 115,838 百万円（構成比 14.3%）の順となっています。

また、この構成比を全国と比較しますと（図 9（18 ページ）及び付表 5（69 ページ））、農林水産業費の構成比が本県は 8.6%と、全国 4.8%に比べて高く、本県の産業構造を反映したものとなっています。

さらに、対前年度増加率の推移のうち主なものを見ますと（付表 6（70 ページ））、経済対策に係る基金積立及び公共事業の減等により民生費、労働費、土木費等がそれぞれ前年度を下回ったほか、人事委員会勧告に伴う人件費の減等により、警察費、教育費が、それぞれ前年度を下回りました。

一方で、水俣病被害者救済関係出資金の増等により衛生費は前年度を大きく上回りました。

### ③ 性質別歳出

#### (ア) 概況

地方自治体の経費を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及び構成比（図10・11（19～20ページ）及び付表7（71ページ））を見ますと、義務的経費 358,070 百万円（構成比 44.3%）、投資的経費 164,125 百万円（構成比 20.3%）、その他の経費 286,174 百万円（構成比 35.4%）となっています。

これらを詳細に見ますと、義務的経費のうち人件費が 213,002 百万円（構成費 26.3%）で最も大きな割合を占め、次いで投資的経費のうち普通建設事業費が 162,918 百万円（構成比 20.2%）となっています。

また、この構成比を全国と比較しますと、（図12（20ページ）及び付表7（71ページ））、義務的経費が全国 44.7%（平成22年度）に比べ、本県は 44.3%と低くなっていますが、そのうち公債費については、全国平均 13.8%に対して、本県は 15.2%と高くなっています。投資的経費は全国 14.2%に対し、本県は 20.3%と高く、さらに、その他については全国 41.1%に対し、本県は 35.4%となっています。

構成比の推移は、図11（20ページ）及び付表8（72ページ）のとおりです。

#### (イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**とといいます。このような経常的経費や義務的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりとなっており、平成22年度は、前年度の経済対策で積み立てた基金を活用した事業や水俣病被害者救済関係出資金等により減少しました。

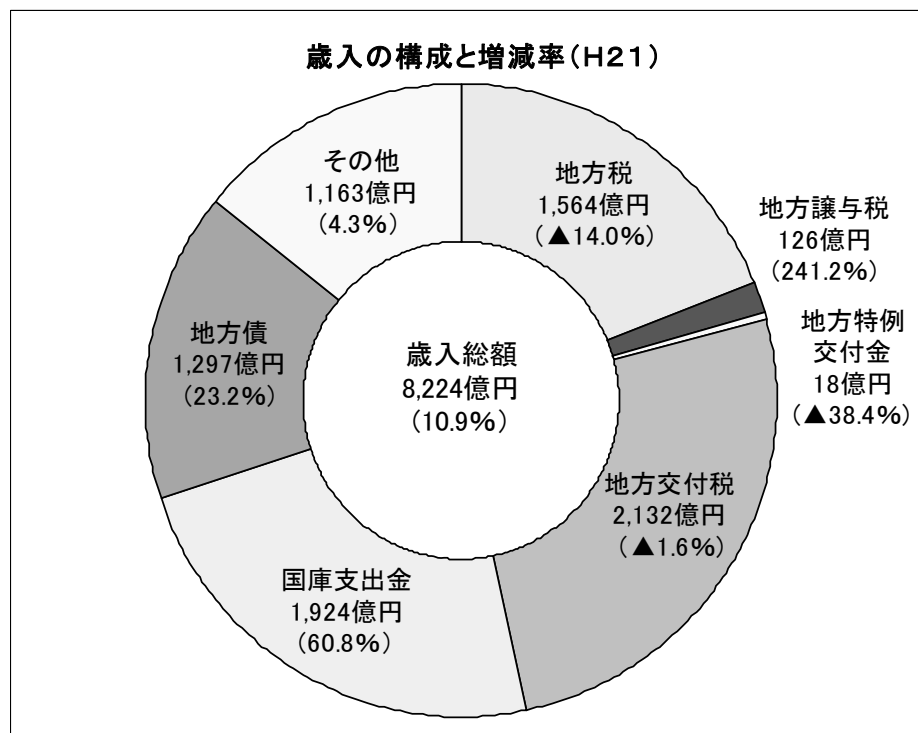
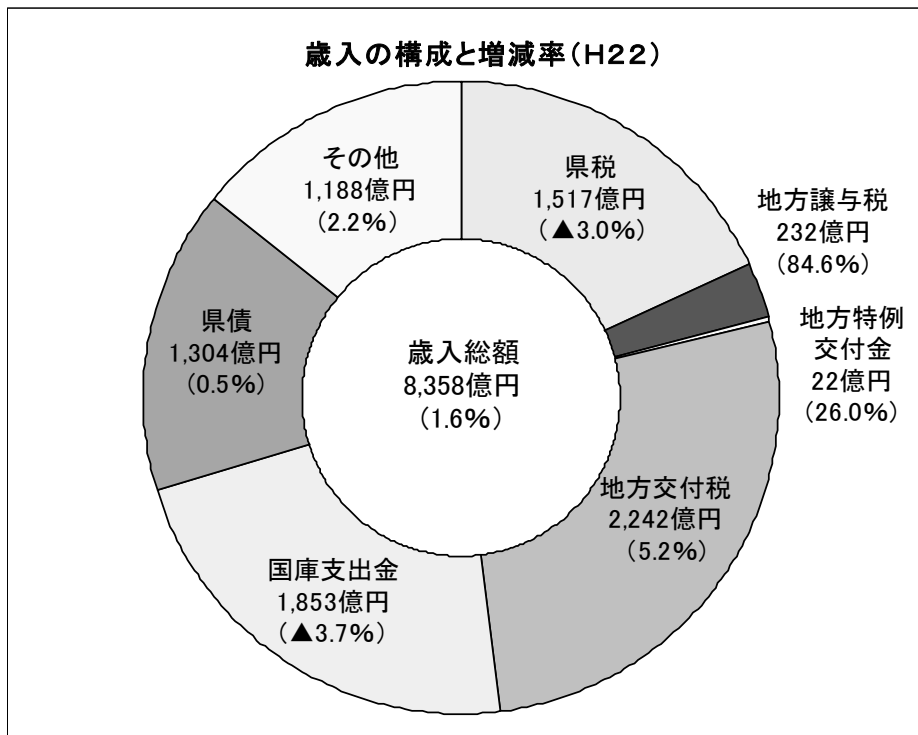
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常的経費	65.2%	64.5%	65.6%	66.7%	59.5%	58.9%
義務的経費	50.6%	49.6%	50.1%	50.7%	45.1%	44.3%

#### (ウ) 投資的経費

**投資的経費**は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費等からなっています。

投資的経費（付表9（73ページ））を見ますと、前年度と比べて6.3%の減となりますが、これは経済対策に伴う普通建設事業の減等によるものです。

図2 歳入決算額の内訳 ((%)は前年度比)



【平成21年度決算と平成22年度決算との比較】

- ・地方税は、個人県民税の減及び法人事業税の減(地方法人特別譲与税への移行分を含む)減等により3.0%の減
- ・地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により84.6%の増
- ・地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の増等により26.0%の増
- ・国庫支出金は、地域活性化・公共投資臨時交付金の減等により3.7%の減

図3 歳入決算の構成比の推移（単位：%）

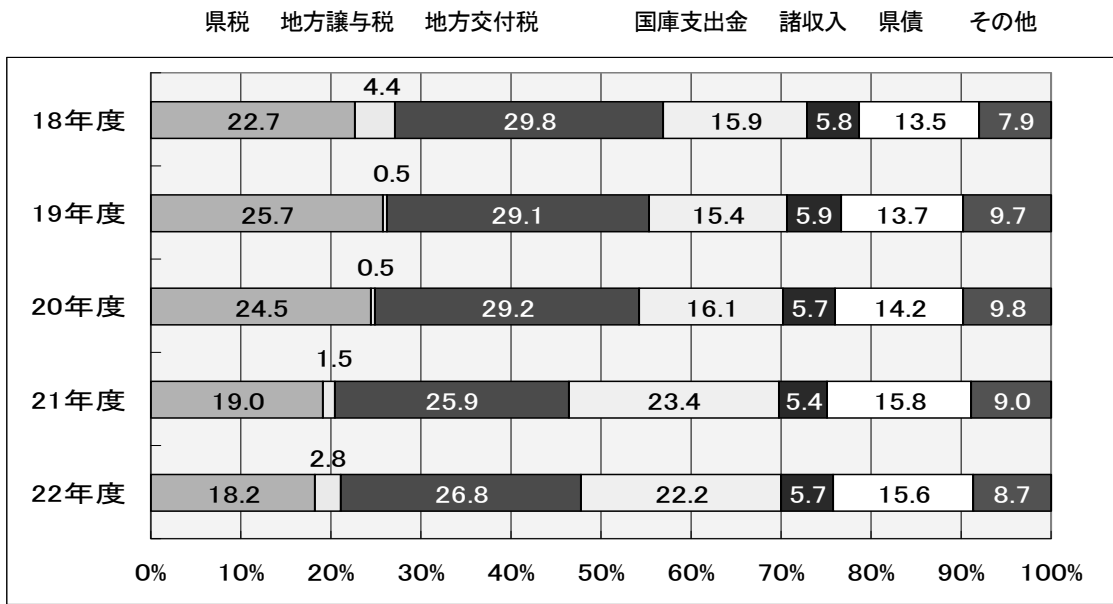


図4 歳入決算構成比の全国との比較（単位：%）

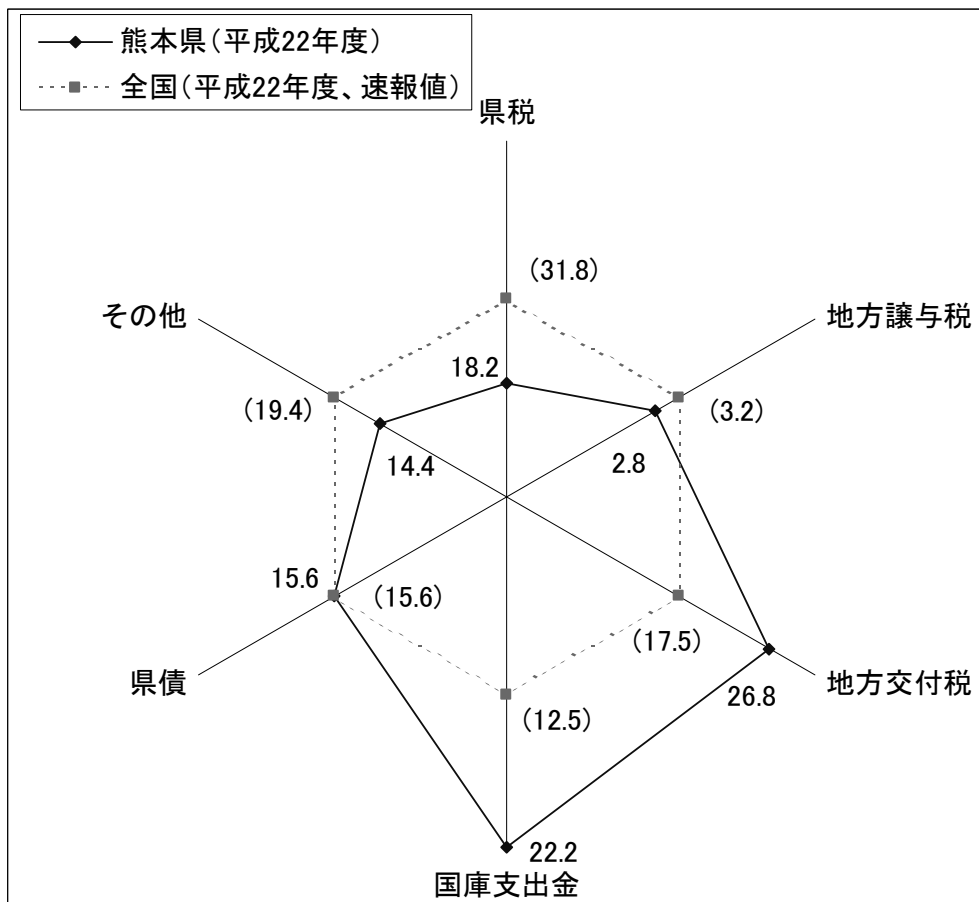


図5 歳入決算における一般財源の推移（単位：百万円、（ ）内は%）

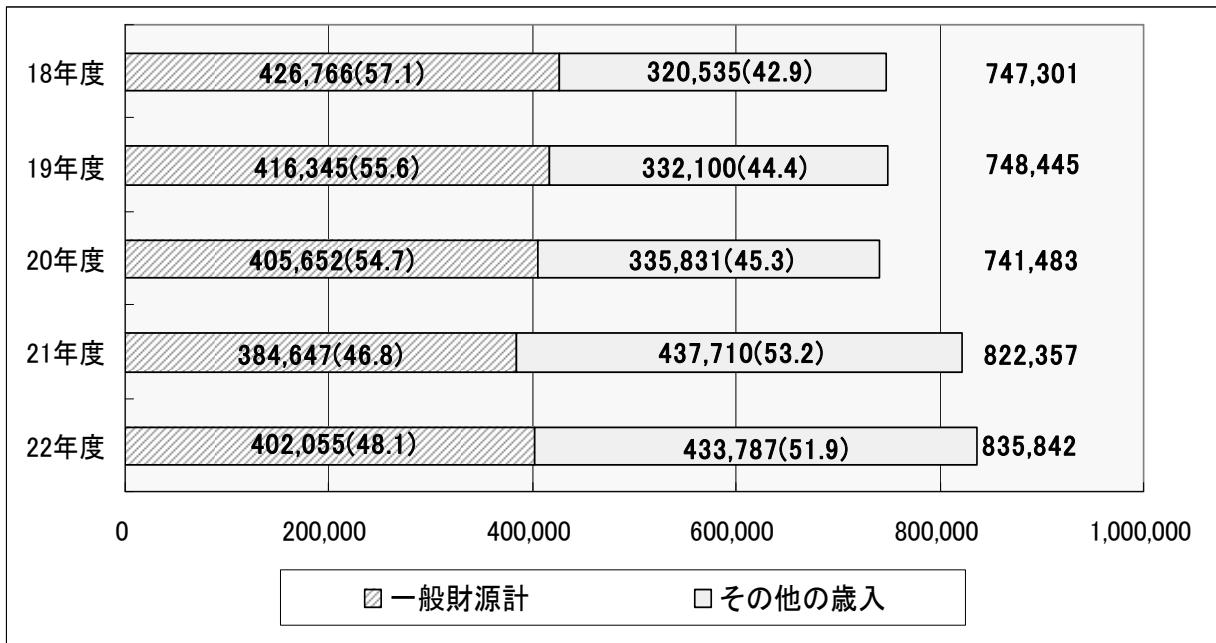


図6 自主財源と依存財源の状況

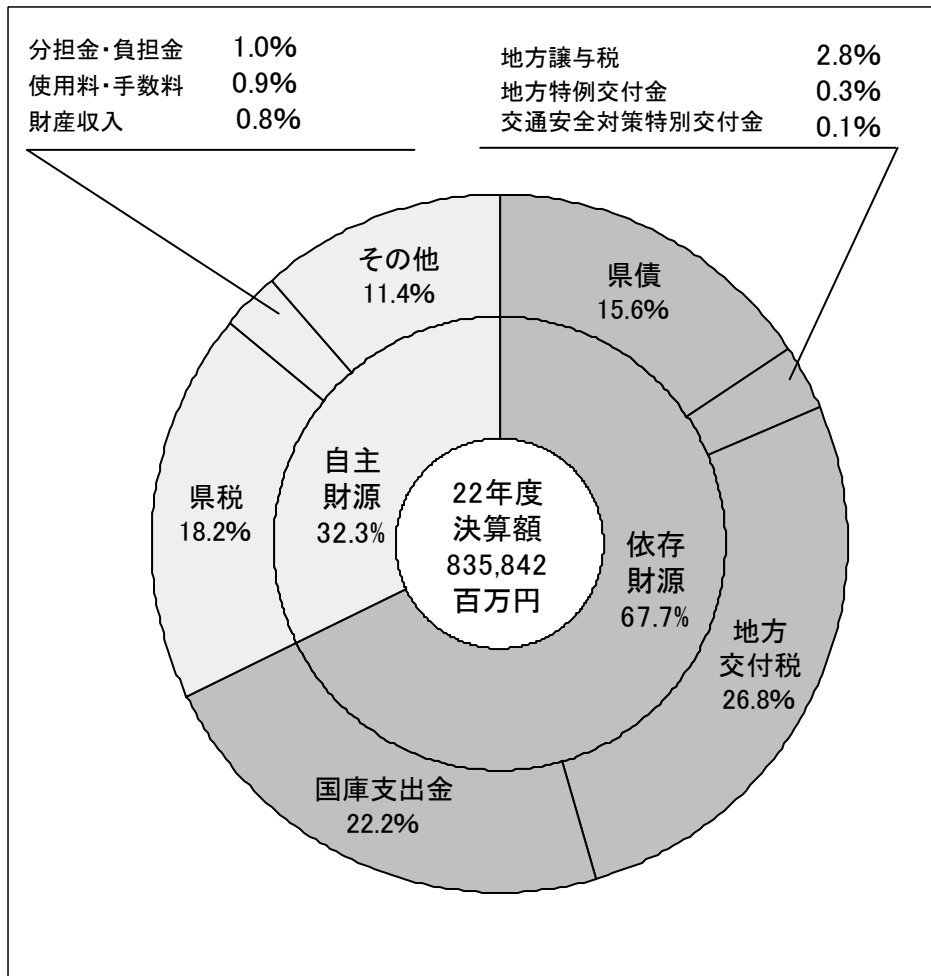
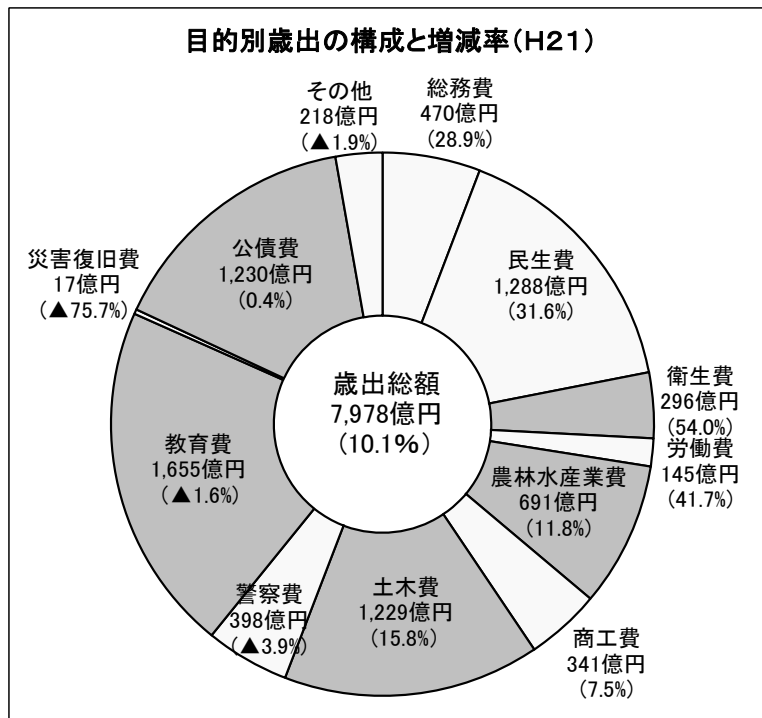
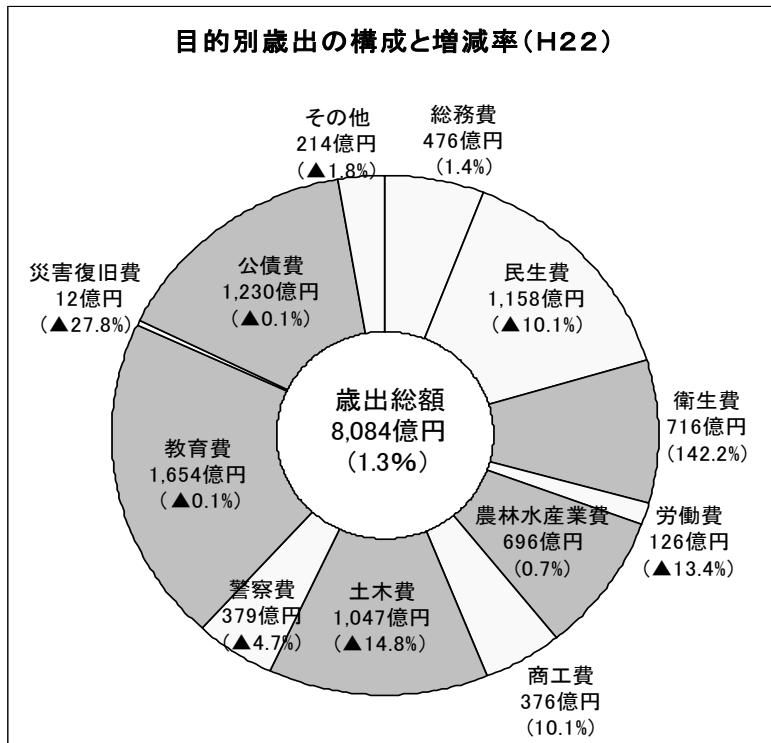


図7 目的別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【平成21年度決算と平成22年度決算との比較】

- ・民生費及び労働費は、経済対策に係る基金積立金の減等により減少
- ・衛生費は、水俣病被害者救済関係出資金の増等により増加
- ・商工費は、中小企業等への貸付金の増等により増加
- ・土木費は、経済対策に係る投資的経費の減等により減少
- ・教育費及び警察費は、人事委員会勧告に伴う人件費の減等により減少

図8 目的別歳出決算構成比の推移（単位：%）

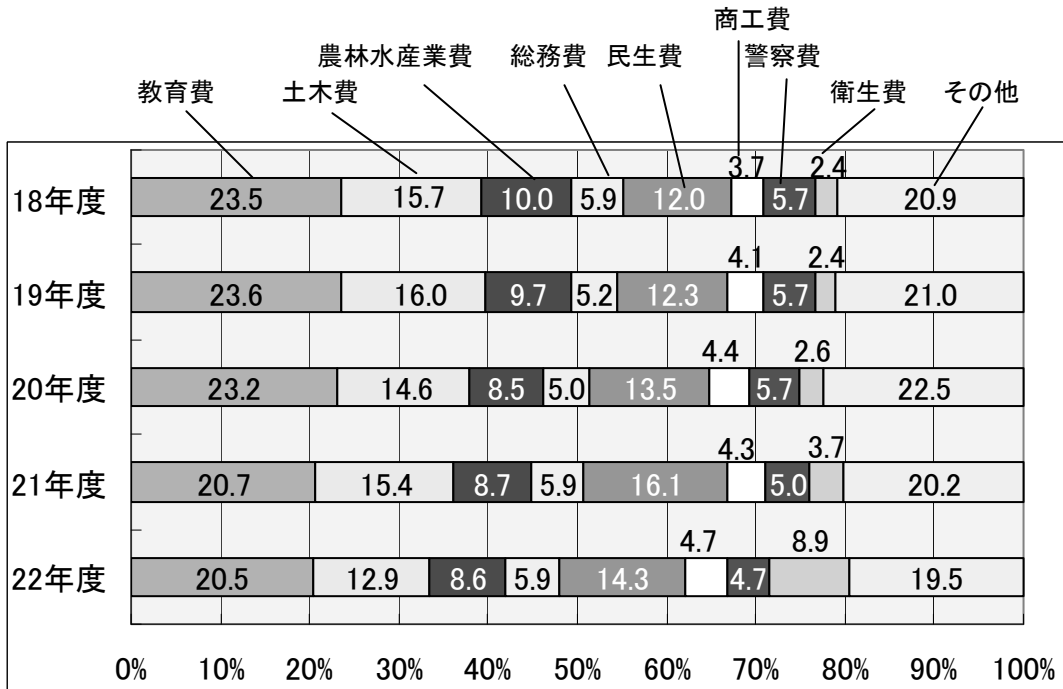


図9 目的別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）

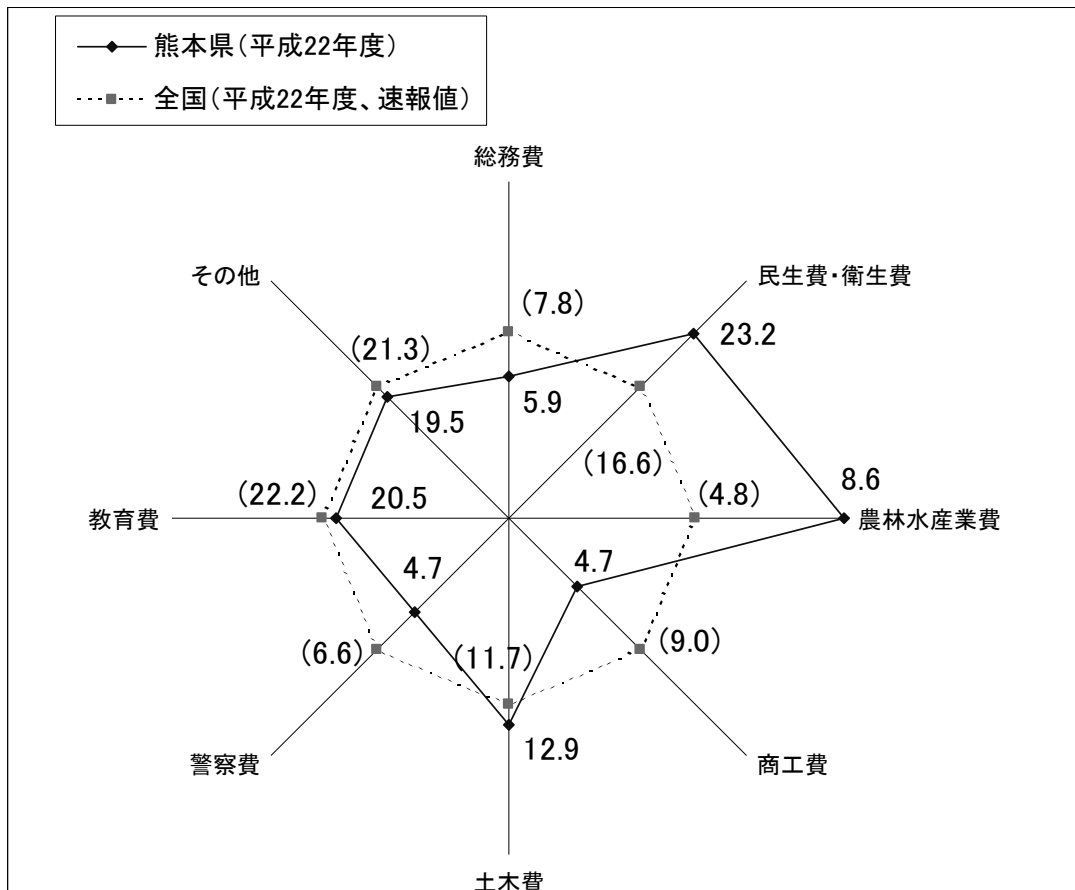
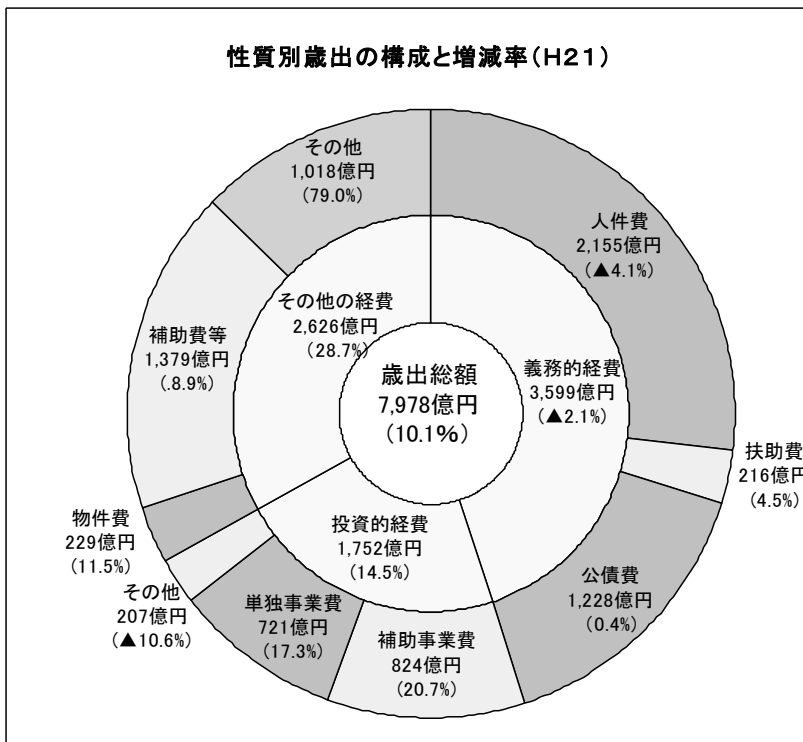
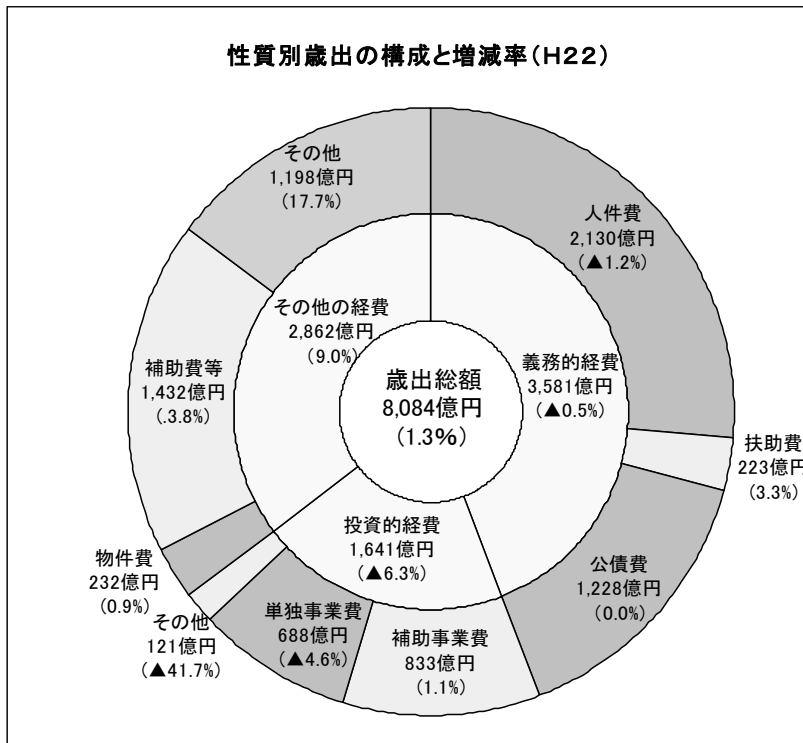




図10 性質別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【平成21年度決算と平成22年度決算との比較】

- ・義務的経費は、人件費は職員数の減及び人事委員会勧告に伴う減等、扶助費は水俣病総合対策(新救済策推進費)に伴う増等により、義務的経費全体で0.5%の減
- ・投資的経費は、九州新幹線建設事業負担金、直轄事業負担金の減等により6.3%の減
- ・その他の経費のうち、補助費等は緊急雇用創出基金市町村補助の増等により3.8%の増
- ・その他の経費のうち、物件費及び補助費等を除いたものは、経済対策に係る基金積立金の減、水俣病被害者救済関係出資金の増等により、17.7%の増

図 11 性質別歳出決算構成比の推移（単位：%）

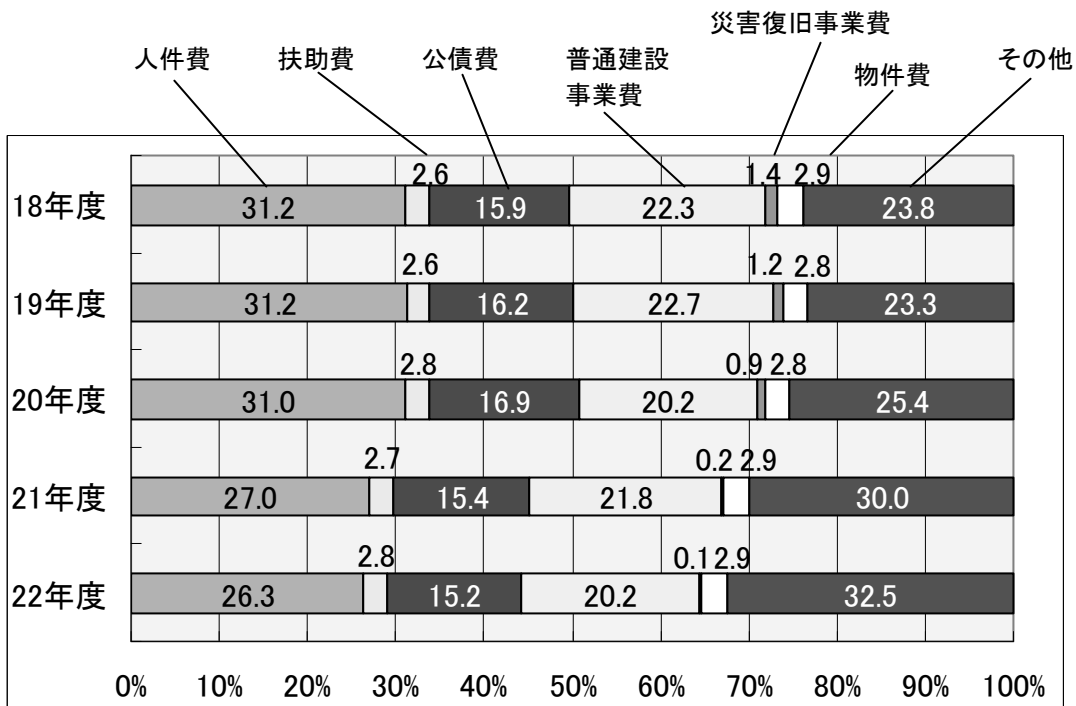
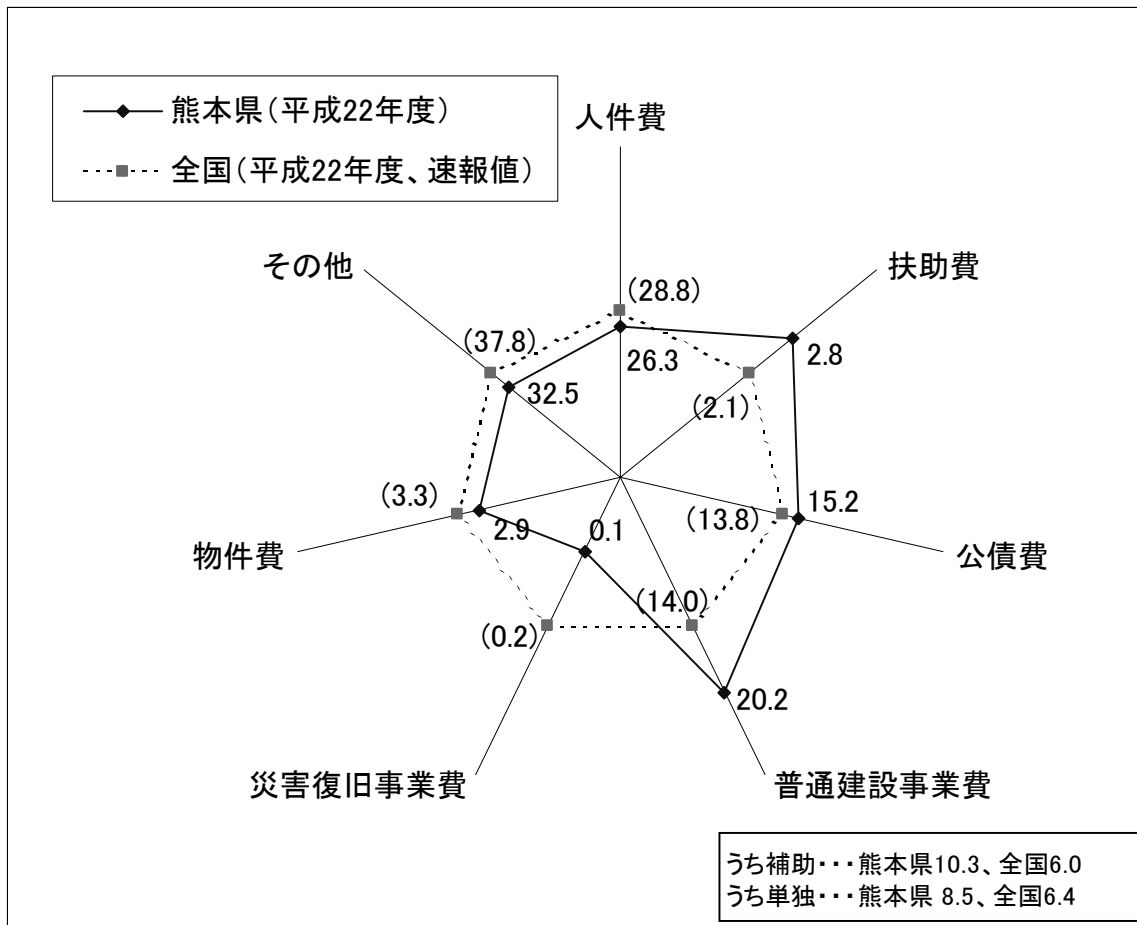


図 12 性質別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）



#### (4) 決算収支と財政力

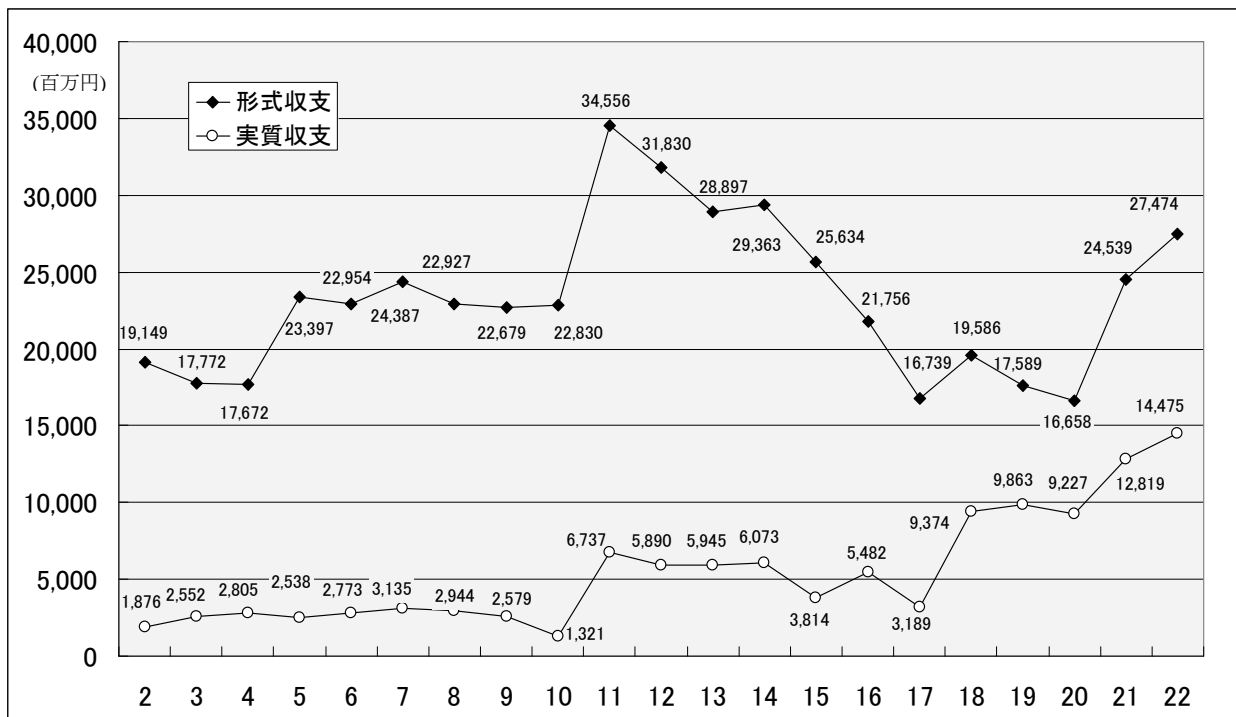
決算収支は、次の4種類があります。

- ・形式収支……歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（※）を差し引いた額
- ・単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※翌年度に繰り越すべき財源…継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に財源を繰り越すもの

決算収支の状況	平成 21 年度	平成 22 年度
形式収支	24,539 百万円	27,474 百万円
翌年度に繰り越すべき財源	11,720 百万円	12,999 百万円
実質収支	12,819 百万円	14,475 百万円
単年度収支	3,592 百万円	1,656 百万円
実質単年度収支	3,529 百万円	2,015 百万円

図 13 形式収支及び実質収支の推移



## (5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、**経常収支比率**があります。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。すなわち、県税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

経常収支比率の推移は、下表及び図14（23ページ）のとおりです。

全国的な傾向と同様に、本県においても社会保障関係経費等、義務的な経費の増大により、経常的経費に充当された一般財源等（下表の(ニ)）は、決算規模が年々縮小傾向にある中でも、増加基調にあります。

このため、経常収支比率（下表の(ホ)）は悪化しつつあり、財政の硬直度が進んでいます。

平成22年度は、職員数の減、人事委員会勧告による人件費の減等に伴う経常経費の減及び臨時財政対策債の増等に伴う経常一般財源収入の増等により、前年度から5.5ポイント減少し、90.8%となりました。

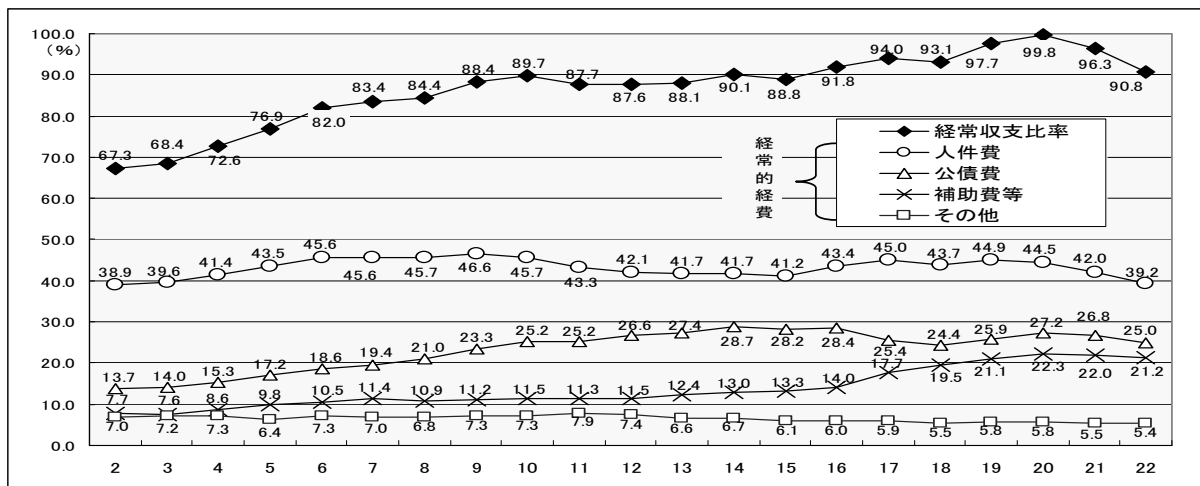
### 経常収支比率の推移

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経 常 的 収 入 (イ)	465,373 (99.0)	470,684 (101.1)	458,530 (97.4)	449,782 (98.1)	428,499 (95.3)	446,861 (104.3)
経 常 一 般 財 源 等 (ロ)	407,191 (99.4)	423,399 (104.0)	410,449 (96.9)	406,122 (98.9)	413,216 (101.7)	445,000 (107.7)
経 常 的 経 費 (ハ)	468,870 (98.8)	469,387 (100.1)	479,157 (102.1)	483,147 (100.8)	474,408 (98.2)	476,325 (100.4)
経常的経費に充当された一般財源等(ニ)	382,789 (101.8)	394,130 (103.0)	401,113 (101.8)	405,214 (101.0)	397,962 (98.2)	403,849 (101.5)
経常収支比率((ニ)／(ロ))(ホ)	94.0%	93.1%	97.7%	99.8%	96.3%	90.8%
全 国 経 常 収 支 比 率	92.8%	93.5%	94.7%	93.9%	95.9%	91.9%

(注) ( )内は前年度伸率(%)。平成22年度の全国経常収支比率は速報値。

図14 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(6) 財政力指数

財政力を測定する一つの尺度として、財政力指数があります。これは、標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりであり、本県は全国平均と比して財政力指数が低くなっています。

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政力指数	0.335	0.365	0.387	0.395	0.389	0.370
全国(都道府県)	0.428	0.464	0.497	0.521	0.516	0.490

(注)平成22年度の全国(都道府県)の数値は速報値。

(7) 健全化判断比率等

健全化判断比率等については、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において規定されたものであり、数値の算出結果については、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告し、公表することとなっています。

なお、健全化判断比率等の概要については、次ページを参照してください。

平成22年度決算に基づく健全化判断比率等の算出結果は、次表のとおりであり、去る平成23年9月県議会において報告を行いました。

実質赤字比率については、一般会計等の実質収支が黒字であったため、該当無しでした。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び各公営企業会計の実質収支の合計が黒字であったため、該当無しでした。

実質公債費比率については、新幹線負担金に係る償還金の増加や、平成21年度から国営土地改良事業負担金に係る債務負担行為を設定したことによる支出額の増加等により、前年度から0.7ポイント増加し、15.2%となりました。

将来負担比率については、地方債残高は増加したものの、地方交付税に措置される公債費が増加したこと等により、前年度から14.2ポイント減少し、217.3%となりました。

資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本県は全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

比率の名称	22年度	21年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	15.2%	14.5%
将来負担比率	217.3%	231.5%
資金不足比率	—	—

(注)「—」は該当無しを示します。

(参考)健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
		標準財政規模に対して	
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	8.75%	20.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	—
資金不足比率	(公営企業会計)資金不足額の事業規模に対する比率	(経営健全化基準)	
		事業規模に対して	
		20.0%	—

※標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く)が主なものです。本県の場合、その規模は約4,300億円となっています。

早期健全化基準

各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準

各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、国の関与による財政再生に取り組むこととなります。

## 2 一般会計決算の状況

歳入決算額は、8,227億53百万円で前年度の8,173億76百万円と比較して0.7%の増となりました。増減の内訳については、地方交付税、地方譲与税、繰越金等が増加し、県債、国庫支出金、繰入金等が減少しています。

また、歳出決算額は、8,032億25百万円で前年度の7,998億10百万円と比較して0.4%の増となりました。増減の内訳については、諸支出金、商工費、教育費等が増加し、土木費、民生費、労働費等が減少しています。

この結果、歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、195億28百万円となりました。さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源96億48百万円を差し引いた実質収支額は、98億80百万円の黒字となっています。前年度の実質収支額92億07百万円と比較すると6億73百万円増加しました。

なお、詳細については、表1～表2及び図1～図2（26～27ページ）、附表1（65ページ）及び附表10（74～75ページ）を参照してください。

表 1 平成22年度一般会計歳入決算額

(単位：千円、%)

款 別	調 定 額	(過誤納額) 収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
県 税	138,752,128	133,064,655	(319,712) 5,367,761	95.9
地方消費税清算金	34,577,834	34,577,834	0	100.0
地方譲与税	23,246,048	23,246,048	0	100.0
地方特例交付金	2,210,955	2,210,955	0	100.0
地方交付税	224,174,303	224,174,303	0	100.0
交通安全対策特別交付金	704,683	704,683	0	100.0
分担金及び負担金	7,040,573	6,796,758	(7,586) 236,229	96.5
使用料及び手数料	7,639,219	7,437,894	(34,475) 166,850	97.4
国庫支出金	179,282,227	179,282,227	0	100.0
財産収入	5,746,110	5,745,903	208	100.0
附入金	254,765	254,765	0	100.0
繰入金	24,024,976	24,024,976	0	100.0
繰越金	17,565,959	17,565,959	0	100.0
諸収入	42,064,507	41,698,674	(636) 365,197	99.1
県債	121,967,038	121,967,038	0	100.0
合 計	829,251,325	822,752,671	(362,409) 6,136,245	99.2

(注1) (過誤納額) は、収入済額の内数。

(注2) (不納欠損額) は、収入未済額の外数。

図 1 平成22年度歳入決算構成比

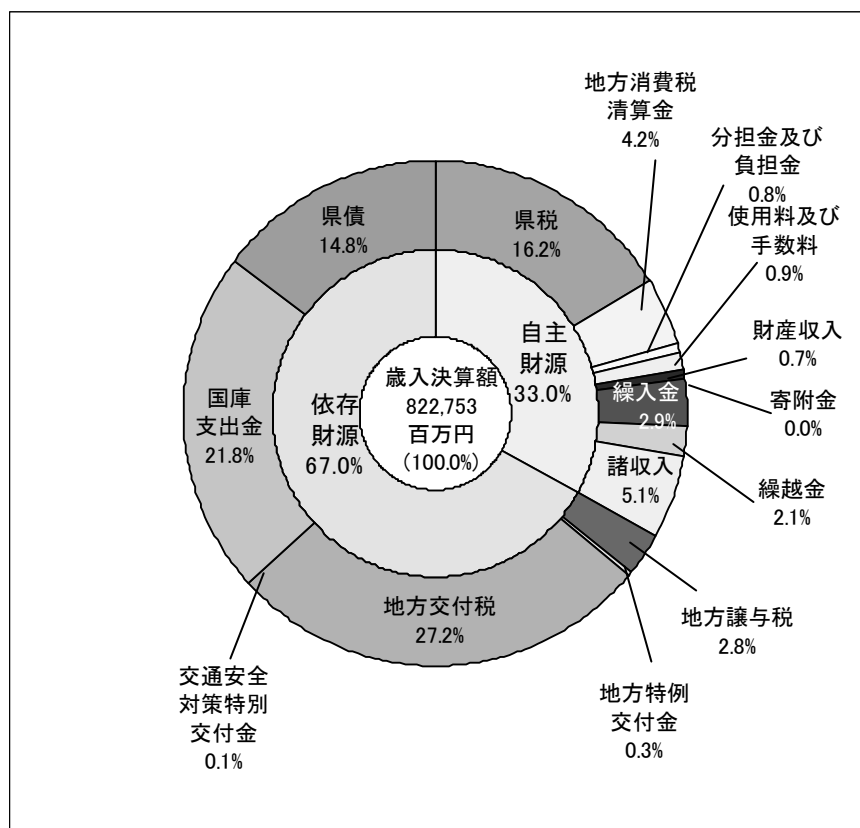


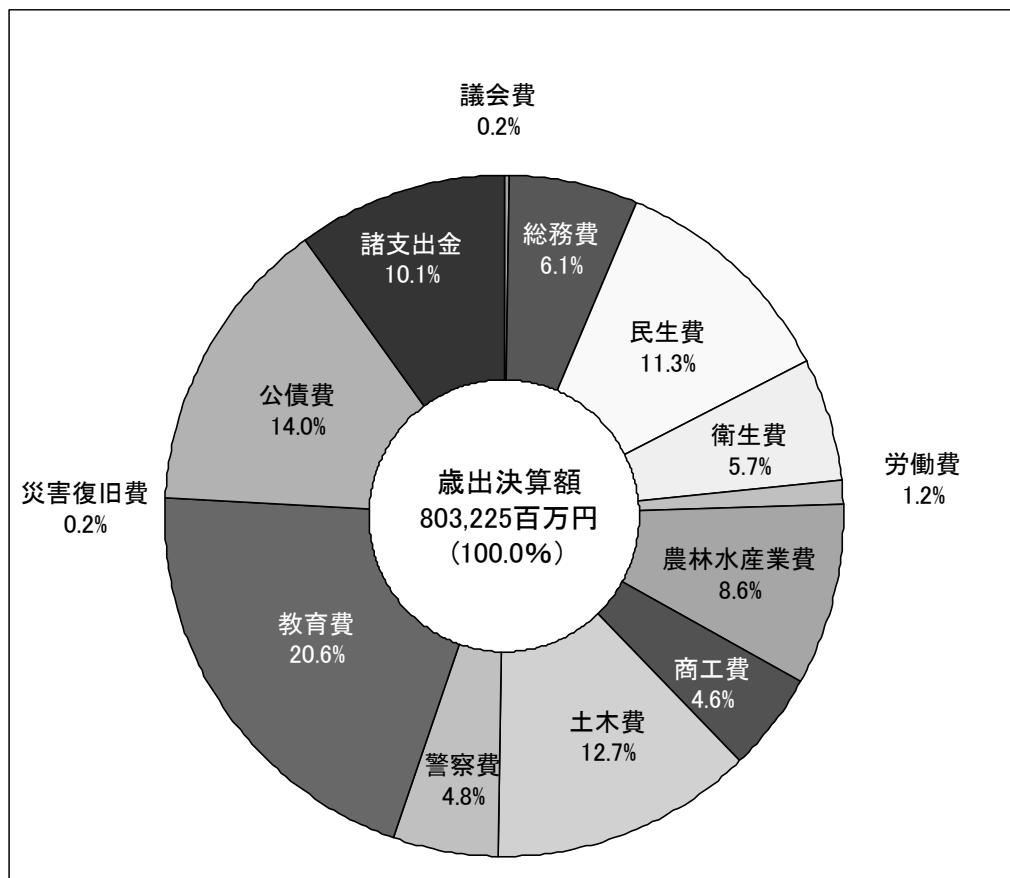


表2 平成22年度一般会計歳出決算額

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額	執行割合
議 会 費	1,259,810	1,235,887	98.1
総 務 費	50,666,829	48,718,728	96.2
民 生 費	95,284,758	91,017,803	95.5
衛 生 費	49,346,905	46,161,372	93.5
労 働 費	10,481,104	9,765,285	93.2
農 林 水 産 業 費	86,299,858	68,770,924	79.7
商 工 費	38,451,011	37,293,436	97.0
土 木 費	131,675,567	102,079,693	77.5
警 察 費	39,478,419	38,520,781	97.6
教 育 費	168,753,199	165,522,717	98.1
災 害 復 旧 費	1,761,874	1,207,055	68.5
公 債 費	112,112,151	112,097,036	100.0
諸 支 出 金	80,919,344	80,834,164	99.9
予 備 費	33,696	0	0.0
合 計	866,524,526	803,224,880	92.7

図2 平成22年度歳出決算構成比



### 3 特別会計決算の状況

特別会計は、農業改良資金ほか15会計があり、その歳入歳出決算額の合計は下表のとおりです。

なお、詳細については、付表11（76～77ページ）を御覧ください。

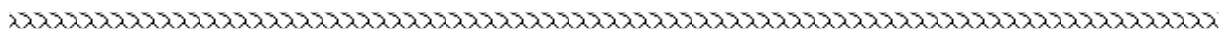
#### 平成22年度特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

会 計 名	歳 入			収入 割合	歳 出		支出 割合
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額		予算現額	支出済額	
農 業 改 良 資 金	784,545	736,867	47,677	93.9	679,062	667,393	98.3
中 小 企 業 振 興 資 金	5,575,920	3,164,594	2,411,326	56.8	1,722,993	1,716,028	99.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	172,518	134,272	38,246	77.8	124,758	122,047	97.8
収 入 証 紙	3,211,245	3,211,245	0	100.0	3,100,000	2,993,766	96.6
県立高等学校実習資金	309,402	309,402	0	100.0	264,309	243,924	92.3
港 湾 整 備 事 業	3,647,005	3,616,131	(2,443) 28,430	99.2	3,504,553	3,435,334	98.0
臨海工業用地造成事業	1,995,562	1,995,562	0	100.0	715,620	693,196	96.9
用地先行取得事業	370,084	370,084	0	100.0	370,086	370,084	100.0
育英資金等貸与	2,501,477	2,382,190	119,287	95.2	1,491,971	1,477,067	99.0
林業改善資金	2,180,846	2,146,981	33,865	98.4	1,908,021	1,655,104	86.7
沿岸漁業改善資金	425,678	411,526	14,152	96.7	156,843	41,380	26.4
市町村振興資金貸付事業	4,627,632	4,627,632	0	100.0	150,348	47,580	31.6
流域下水道事業	5,019,671	5,019,671	0	100.0	3,883,504	3,353,858	86.4
高度技術研究開発基盤整備事業等	257,035	257,035	0	100.0	1,145,430	133,466	11.7
チッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等	57,250,039	57,250,039	0	100.0	57,250,129	57,250,039	100.0
公 債 管 理	74,300,936	74,300,936	0	100.0	74,315,584	74,300,936	100.0
<b>合 計</b>	<b>162,629,596</b>	<b>159,934,169</b>	<b>(2,443) 2,692,983</b>	<b>98.3</b>	<b>150,783,211</b>	<b>148,501,201</b>	<b>98.5</b>

（注）（不納欠損額）は、収入未済額の外数。

# 第3 平成23年度上半期における 補正予算の状況



補正予算とは、当初予算等の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成23年度上半期においては、6月と9月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成23年7月1日及び平成23年10月7日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分といいます。その要件に当たる事件について平成23年4月27日に専決処分を行いました。

### 第3 平成23年度上半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算規模の推移は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当初予算額	4月 専決額	6月 補正額	9月 補正額	9月補正後 現計予算額
一般会計	721,310	129	6,681	14,588	742,708
特別会計	102,604	—	2,059	10,892	115,555
合計	823,915	129	8,739	25,480	858,263

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、表中の計算が合わないことがある。

平成23年度9月補正後現在の一般会計予算は、7,427億8百万円となり、平成22年度同時期の一般会計予算と比較しますと、224億13百万円少なく、2.9%の減となっています。

なお、各補正の歳入歳出の詳細は、付表12(78～80ページ)を参照してください。  
以下、補正予算の概要について説明します。

#### 1 一般会計

##### ① 4月補正予算(知事専決処分)(129百万円)

財源[繰越金129百万円]

東日本大震災への対応について、被災地への職員派遣経費等を計上しました。

##### ② 6月補正予算(6,681百万円)

財源[諸収入2,574百万円、国庫支出金2,265百万円、繰入金1,418百万円、繰越金423百万円]

通常分としては、水俣病の新救済策推進に必要な経費等を計上しました。

また、東日本大震災への対応について、被災地への職員派遣経費や県内での地震・津波被害想定調査経費、県内中小企業の金融支援経費等を計上しました。

この他、県内の景気・雇用情勢を踏まえ、国が平成21年度に実施した「経済危機対策」で造成した基金等を活用し、県として景気・雇用対策に迅速かつ的確に対応するために必要な経費等を計上しました。

##### ③ 9月補正予算(14,588百万円)

財源[地方交付税、1,267百万円、国庫支出金12,241百万円、県債585百万円、繰入金281百万円、繰越金138百万円、分担金及び負担金57百万円、諸収入19百万円]

通常分としては、水俣病の新救済策推進に必要な経費等を計上しました。

また、東日本大震災への対応について、被災者生活再建支援基金への拠出金等

を計上しました。

この他、経済対策の関連経費については、6月補正予算と同様に、国が平成21年度に実施した「経済危機対策」で造成した基金等を活用した事業に必要な経費を計上しました。

## 2 特別会計

特別会計は、6月補正予算においてチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計に2,059百万円を、9月補正予算においてチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計に10,884百万円、育英資金等貸与特別会計に8百万円を計上しました。

なお、詳細については付表13(81ページ)を参照してください。

これにより、9月補正後の特別会計の予算額は、合計で115,555百万円となっています。

## 第 4 平成 23 年度上半期における 予算の執行状況



予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成 23 年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めています。

ここでは、平成 23 年 9 月 30 日現在の執行状況を説明します。

## 第4 平成23年度上半期における予算の執行状況

平成23年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成23年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

### 1 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

款名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
県 税	127,450,013	16.4	70,964,491	22.0	55.7	△56,485,522
地方消費税清算金	34,822,042	4.5	18,998,104	5.9	54.6	△15,823,938
地方譲与税	23,874,000	3.1	6,303,206	2.0	26.4	△17,570,794
地方特例交付金	1,973,000	0.3	1,342,571	0.4	68.0	△630,429
地方交付税	220,351,000	28.3	167,248,333	51.8	75.9	△53,102,667
交通安全対策特別交付金	731,000	0.1	353,148	0.1	48.3	△377,852
分担金及び負担金	5,071,797	0.7	60,090	0.0	1.2	△5,011,707
使用料及び手数料	7,035,759	0.9	2,724,905	0.8	38.7	△4,310,854
国庫支出金	124,783,967	16.0	23,668,948	7.3	19.0	△101,115,019
財産収入	2,014,541	0.3	1,362,974	0.4	67.7	△651,567
寄附金	139,941	0.0	149,430	0.0	106.8	9,489
繰入金	60,006,520	7.7	37,730	0.0	0.1	△59,968,790
繰越金	10,199,960	1.3	19,527,790	6.1	191.4	9,327,830
諸収入	41,064,065	5.3	4,155,490	1.3	10.1	△36,908,575
県債	118,603,362	15.2	5,815,600	1.8	4.9	△112,787,762
合 計	778,120,966	100.0	322,712,809	100.0	41.5	△455,408,158

(注) 「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、さらに、これに流用による増減額を加除したものの。

## (2) 歳 出

(単位: 千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,462,771	0.2	702,635	0.3	48.0	760,136
総 務 費	31,874,068	4.1	9,819,825	3.5	30.8	22,054,243
民 生 費	98,969,832	12.7	25,798,910	9.2	26.1	73,170,922
衛 生 費	56,868,386	7.3	21,198,144	7.6	37.3	35,670,242
労 働 費	8,654,164	1.1	809,492	0.3	9.4	7,844,672
農 林 水 産 業 費	68,083,751	8.7	15,701,290	5.6	23.1	52,382,461
商 工 費	37,558,732	4.8	28,013,116	10.0	74.6	9,545,616
土 木 費	104,771,777	13.5	19,005,968	6.8	18.1	85,765,809
警 察 費	38,906,031	5.0	15,968,362	5.7	41.0	22,937,669
教 育 費	169,724,689	21.8	75,186,023	27.0	44.3	94,538,666
災 害 復 旧 費	2,216,699	0.3	204,379	0.1	9.2	2,012,321
公 債 費	114,762,487	14.7	42,841,007	15.4	37.3	71,921,480
諸 支 出 金	44,123,300	5.7	23,659,856	8.5	53.6	20,463,444
予 備 費	144,278	0.0	0	0.0	0.0	144,278
合 計	778,120,966	100.0	278,909,006	100.0	35.8	499,211,960



## 2 特別会計予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位: 千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,739,281	1.6	2,292,700	5.2	131.8	553,419
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	124,758	0.1	49,001	0.1	39.3	△75,757
収 入 証 紙	3,000,000	2.8	1,619,987	3.7	54.0	△1,380,013
県立高等学校実習資金	250,854	0.2	134,355	0.3	53.6	△116,499
港 湾 整 備 事 業	3,629,205	3.4	677,905	1.6	18.7	△2,951,300
臨海工業用地造成事業	451,263	0.4	1,324,650	3.0	293.5	873,387
用地先行取得事業	0	0.0	0	0.0	0.0	0
育 英 資 金 等 貸 与	1,570,955	1.5	1,646,255	3.8	104.8	75,300
林 業 改 善 資 金	315,703	0.3	537,358	1.2	170.2	221,655
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	157,006	0.1	460,369	1.1	293.2	303,363
市町村振興資金貸付事業	250,313	0.2	4,580,052	10.5	1829.7	4,329,739
流 域 下 水 道 事 業	4,641,107	4.4	2,252,841	5.2	48.5	△2,388,266
高度技術研究開発 基盤整備事業等	3,055,103	2.9	154,776	0.4	5.1	△2,900,327
チッソ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	13,578,281	12.8	8,467,883	19.4	62.4	△5,110,398
公 債 管 理	73,150,462	68.9	19,260,000	44.1	26.3	△53,890,462
就 農 支 援 資 金 貸 付	267,911	0.3	244,982	0.6	91.4	△22,929
合 計	106,182,202	100.0	43,703,114	100.0	41.2	△62,479,087

## (2) 歳 出

(単位: 千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,739,281	1.6	449,757	1.4	25.9	1,289,524
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	124,758	0.1	61,853	0.2	49.6	62,905
収 入 証 紙	3,000,000	2.8	647,259	2.0	21.6	2,352,741
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	250,854	0.2	83,599	0.3	33.3	167,255
港 湾 整 備 事 業	3,629,205	3.4	1,657,260	5.0	45.7	1,971,945
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	451,263	0.4	54,404	0.2	12.1	396,859
用 地 先 行 取 得 事 業	0	0.0	0	0.0	0.0	0
育 英 資 金 等 貸 与	1,570,955	1.5	720,547	2.2	45.9	850,408
林 業 改 善 資 金	315,703	0.3	10,146	0.0	3.2	305,557
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	157,006	0.1	112,745	0.3	71.8	44,261
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	250,313	0.2	55	0.0	0.0	250,258
流 域 下 水 道 事 業	4,641,107	4.4	856,858	2.6	18.5	3,784,249
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	3,055,103	2.9	50,807	0.2	1.7	3,004,296
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	13,578,281	12.8	9,096,044	27.5	67.0	4,482,237
公 債 管 理	73,150,462	68.9	19,205,091	58.2	26.3	53,945,371
就 農 支 援 資 金 貸 付	267,911	0.3	19,215	0.1	7.2	248,696
合 計	106,182,202	100.0	33,025,641	100.0	31.1	73,156,561

## 第5 県税の収入及び 県民の税負担の状況



県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様に直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

## 第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

---

### 1 県税の収入状況

#### (1) 平成22年度の決算

平成22年度の収入決算状況は、図1（36ページ）及び付表14（82ページ）のとおりです。

まず、調定額は138,752百万円で、前年度に比べて4,673百万円(3.3%)の減となっています。

主な要因としては、平成20年の世界同時不況から続く景気低迷による個人所得の減を受けた個人県民税の減や、地方法人特別税の完全平年化に伴う法人事業税の減が挙げられます。

調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税47,696百万円（前年度対比94.5%）が最も大きく、自動車税23,030百万円（同97.1%）、法人事業税17,239百万円（同84.8%）、地方消費税16,540百万円（同108.7%）がこれに続いています。

収入額は133,065百万円で、前年度に比べて4,506百万円（3.3%）の減となっています。

収入額の大きいものを税目ごとにみますと、個人県民税43,433百万円（前年度対比93.8%）が最も大きく、自動車税22,439百万円（同97.5%）、法人事業税17,168百万円（同84.6%）、地方消費税16,540百万円（同108.7%）がこれに続いています。

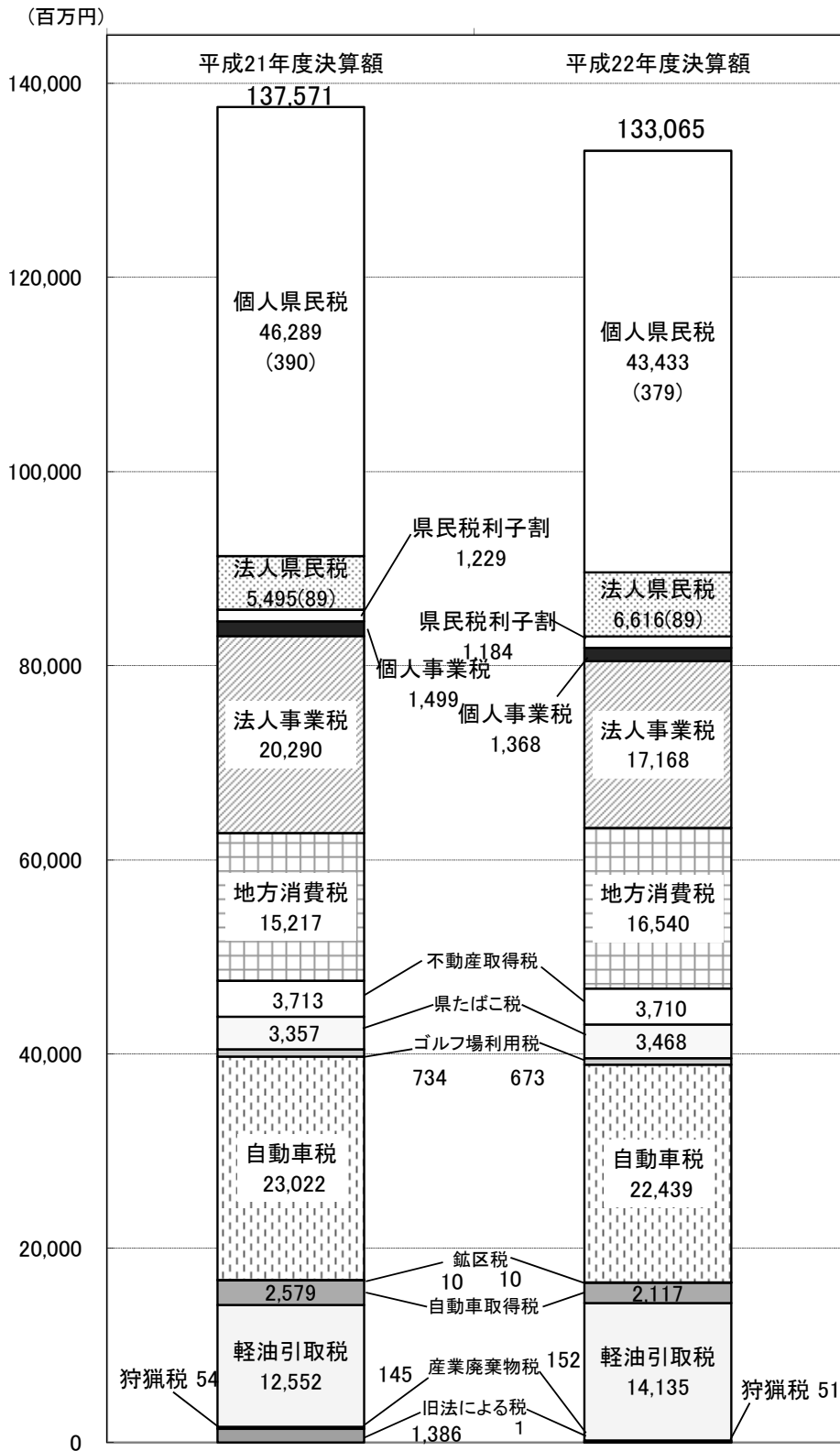
なお、平成17年度から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ152百万円、468百万円でした。

#### (2) 平成23年度上半期の状況

平成23年9月30日現在の収入状況は、付表15（83ページ）のとおりです。

調定額106,662百万円（前年度対比99.9%）に対して、収入額は70,964百万円（同100.5%）となっており、収入率は66.5%（同100.5%）です。

# 図 1 県税収入の決算状況



(注)「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されている。  
平成 22 年度決算における収入は 468 百万円。(グラフ中では、内数として ( ) 書き)

## 2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成21年度の本県の県民1人当たりの県民所得（およそ2,190千円）に対する税負担率は14.6%であり、その内訳は国税6.1%、地方税8.4%（県税3.5%、市町村税5.0%）です。

これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、319,096円となり、前年度に比べて28,657円(8.2%)の減となっています。

### 【参考】平成21年度の全国平均

平成21年度の国民1人当たりの国民所得（およそ2,670千円）に対する税負担率は22.2%であり、その内訳は国税11.9%、地方税10.4%（都道府県税4.3%、市町村税6.1%）です。国民1人当たりの税負担額は593,637円です。

(注) 1 全国の国民所得及び税負担率は、平成23年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、( )は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率 (%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
12	(2,391) 4,444,934	(227) 422,607	(85) 157,475	(102) 188,878	(186) 346,353	(414) 768,960	9.5%	3.5%	4.2%	7.8%	17.3%
13	(2,353) 4,375,565	(212) 393,880	(83) 155,110	(103) 191,060	(186) 346,170	(398) 740,050	9.0%	3.5%	4.4%	7.9%	16.9%
14	(2,284) 4,243,430	(171) 317,938	(74) 137,127	(102) 190,309	(176) 327,436	(347) 645,374	7.5%	3.2%	4.5%	7.7%	15.2%
15	(2,267) 4,205,726	(168) 312,474	(72) 133,926	(99) 183,943	(171) 317,869	(340) 630,343	7.4%	3.2%	4.4%	7.6%	15.0%
16	(2,236) 4,141,848	(166) 307,500	(77) 142,343	(101) 187,538	(178) 329,881	(344) 637,381	7.4%	3.4%	4.5%	8.0%	15.4%
17	(2,303) 4,241,998	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.5%	3.4%	4.5%	7.8%	15.3%
18	(2,328) 4,274,681	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(355) 652,614	7.2%	3.5%	4.5%	8.0%	15.3%
19	(2,413) 4,411,439	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.5%	3.9%	4.7%	8.6%	15.1%
20	(2,264) 4,124,964	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.0%	9.0%	15.4%
21	(2,190) 3,976,465	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.1%	3.5%	5.0%	8.4%	14.6%

(注) 1 ( )は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

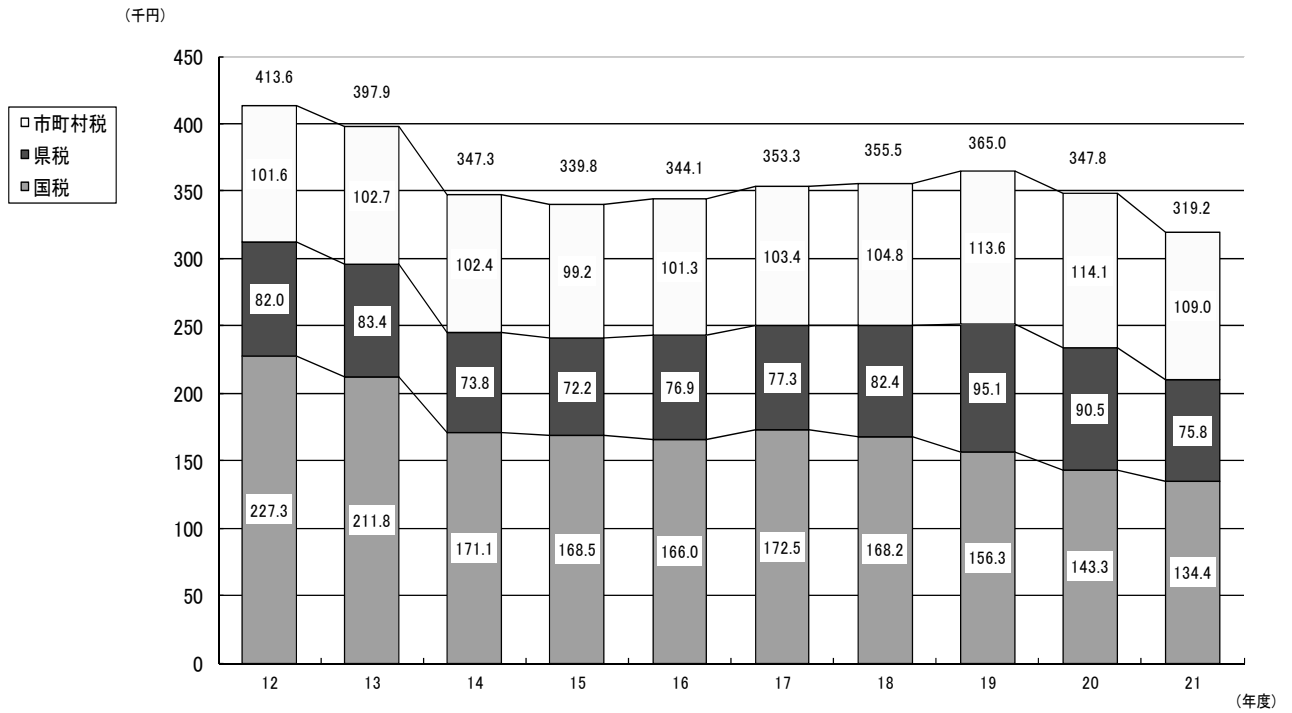
2 県民所得(平成12年度～平成20年度)は、平成20年度県民経済計算によるものです。

なお、平成21年度の数値は、平成20年度県民所得の数値に平成21年度国民所得の対前年伸び率(平成21年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。  
 2 平成12年度及び平成13年度における国税負担額の一時的な増加は、郵便貯金の満期に伴う利子所得に係る税負担によります。

## 第 6 県債及び一時借入金の状況

---

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくことが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。



## 第6 県債及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

#### (1) 平成22年度の決算

一般会計及び特別会計の平成22年度決算における県債借入現在高は、1兆4,869億円で前年度末（1兆4,476億円）に比べ393億円、2.7%増加しています。また、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）を除く通常の事業のために発行する県債いわゆる「通常債」ベースでは、財政健全化計画の取組みなどにより、1兆1,690億円で前年度末（1兆1,901億円）に比べ、211億円、1.8%減少しています（図1、41ページ）。

目的別現在高を見ますと（表1、40ページ）、土木債が38.5%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債18.9%、農林水産債9.6%となっており、また、資金の借入先別現在高では（表2、40ページ）財政融資資金からの借入が34.6%と最も大きな割合を占め、市中銀行からの借入が31.5%と2番目に大きな割合になっています。なお、平成22年度は全国型市場公募地方債を500億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1のとおりです。

#### (2) 平成23年度上半期の状況

平成23年度上半期の県債の状況は、借入額258億円で償還元金563億円、平成23年9月30日現在高は、1兆4,564億円で前年同期（1兆4,322億円）に比べ、242億円（1.7%）増加していますが、通常債ベースでは、1兆1,363億円で前年同期（1兆1,740億円）に比べ377億円（3.2%）となっています。

なお、詳細については、付表16（84ページ）を参照してください。

表1 目的別債現在高

(単位：千円)

区 分		平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度 上半期借入額 (B)	平成23年度 上半期償還元金 (C)	平成23年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債	1,137,517,578	5,815,600	44,793,043	1,098,540,136
	総 務	64,200,443		1,807,246	62,393,196
	民 生 及 び 労 働	5,822,903		203,698	5,619,205
	商 工	2,601,100		18,991	2,582,109
	衛 生	1,967,254		72,403	1,894,850
	農 林 水 産	142,053,782		6,193,151	135,860,631
	土 木	572,858,770	740,000	31,382,135	542,216,635
	警 察	8,675,706		594,450	8,081,256
	教 育	22,961,112	75,600	1,119,725	21,916,987
	減 税 補 て ん 債	9,836,558		403,535	9,433,023
	臨 時 財 政 対 策 債 ( 減 収 補 て ん 債 )	280,775,421 (17,487,065)	5,000,000	2,814,609 (228,144)	282,960,812 (17,258,921)
	退 職 手 当 債	25,764,531		183,100	25,581,430
	災 害 復 旧 債	10,706,722		712,649	9,994,073
	土 木	8,303,928		654,462	7,649,465
	農 林 水 産	2,317,770		50,371	2,267,399
教 育	50,498		4,576	45,922	
そ の 他	34,527		3,239	31,288	
<b>計</b> (うち通常債)	<b>1,148,224,301</b> <b>(852,870,566)</b>	<b>5,815,600</b> <b>(815,600)</b>	<b>45,505,692</b> <b>(42,116,440)</b>	<b>1,108,534,209</b> <b>(811,569,726)</b>	
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	911,037		5,810	905,227
	中 小 企 業 振 興 資 金	11,003,890		400,914	10,602,976
	流 域 下 水 道 事 業	8,882,640		220,192	8,662,448
	港 湾 整 備 事 業	20,386,980		1,173,331	19,213,648
	臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	1,299,200		23,600	1,275,600
	用 地 先 行 取 得 事 業				
	林 業 改 善 資 金	500,250			500,250
	高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	2,407,000			2,407,000
	チ ョ ン 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	73,392,063	713,865	3,492,861	70,613,068
	公 債 管 理	219,938,407	19,260,000	5,521,150	233,677,257
<b>計</b> (うち通常債)	<b>338,721,467</b> <b>(316,170,321)</b>	<b>19,973,865</b> <b>(18,614,649)</b>	<b>10,837,858</b> <b>(10,070,236)</b>	<b>347,857,474</b> <b>(324,714,733)</b>	
<b>合 計</b> (うち通常債)	<b>1,486,945,769</b> <b>(1,169,040,887)</b>	<b>25,789,465</b> <b>(19,430,249)</b>	<b>56,343,550</b> <b>(52,186,676)</b>	<b>1,456,391,683</b> <b>(1,136,284,459)</b>	

(注1) 通常債とは、県債合計から減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債(交付税措置のある75%に限る)を除いた額です。

(注2) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注3) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 平成22年度決算における借入先別現在高

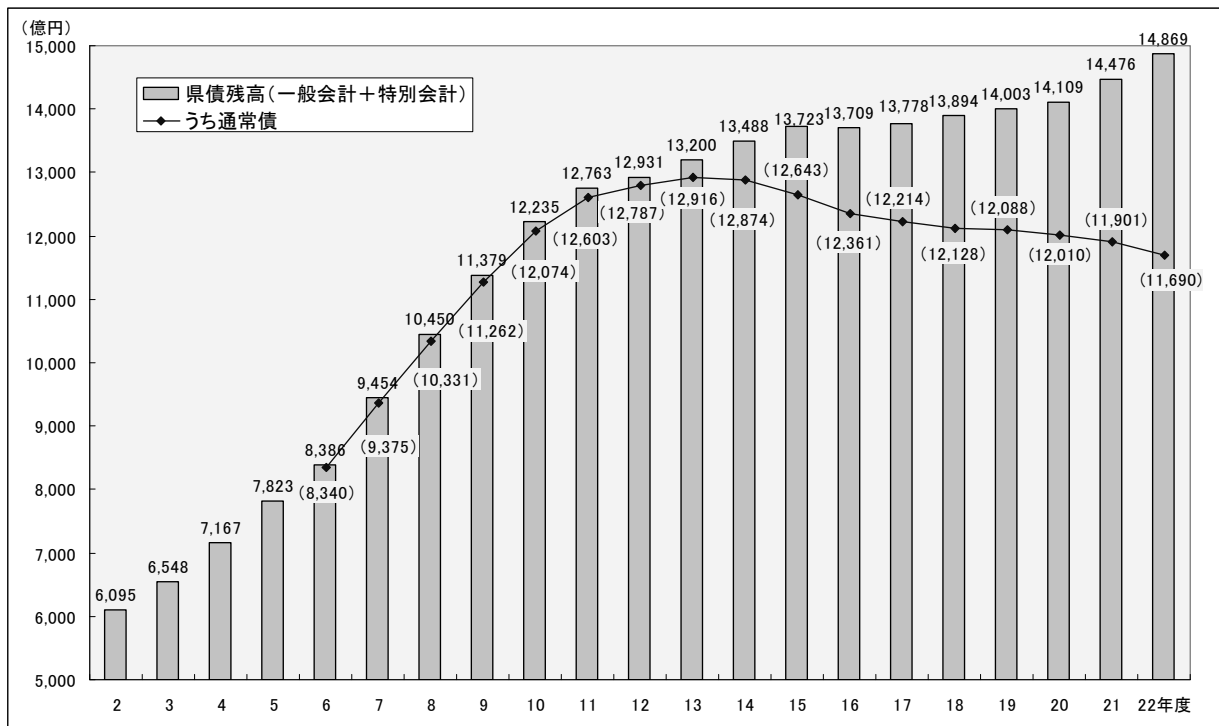
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
政 府 資 金	財 政 融 資 資 金	5,145	34.6
	郵 便 貯 金	476	3.2
	簡 易 保 険	432	2.9
	小 計	6,053	40.7
公 庫	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	510	3.4
民 間 等 資 金	市 中 銀 行	4,684	31.5
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	332	2.2
	市 場 公 募	3,100	20.8
	共 済 組 合 等	12	0.1
	保 険 会 社 等	1	0.0
	そ の 他	178	1.2
小 計	8,306	55.9	
合 計		14,869	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移（決算）



(注) ( )書きは、通常債の現在高を示しています。

## 2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成23年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となるときの金額となりますが、平成23年度上半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成23年度	参考 平成22年度
上半期借入最高額 (借入日)	31,615,377 (4月1日)	50,446,691 (4月15日)



## 第 7 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

## 第7 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品		県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成23年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地・建物

#### (1) 土地

分類	区分	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎	㎡ 104,556.46	㎡ 104,556.46	㎡ 0.00		
	行政の 機 他 関 の	警察(消防)施設	404,227.21	397,615.18	6,612.03	東警察署建設予定地所管換え
		その他の施設	5,091,660.25	5,107,255.47	△ 15,595.22	小峯文化財収蔵庫売却
	公共用財産	学 校	5,892,076.21	5,876,985.21	15,091.00	重度・重複障がい児童生徒支援学校建設予定地所管換え ※1 高等学校実習林(1,234,262㎡)を含む
		公営住宅	734,804.98	734,804.98	0.00	
		その他の施設	13,297,163.85	13,297,163.85	0.00	※2 公益保全の林地(9,319,248.99㎡)を含む
	小計	25,524,488.96	25,518,381.15	6,107.81		
普通財産	職員宿舎等	368,364.59	369,400.37	△ 1,035.78	警察本部職員住宅(東町)用途変更	
	貸付財産	2,131,652.09	2,131,652.09	0.00	※3 阿蘇みんなの森貸付(117,470㎡)を含む	
	山 林	62,107,572.27	62,107,572.27	0.00	※4	
	その他の土地	3,216,898.67	3,115,819.76	101,078.91	くまもと臨空テクノパーク一部売却に伴う登録整理	
	小計	67,824,487.62	67,724,444.49	100,043.13		
合 計	93,348,976.58	93,242,825.64	106,150.94			

(注) ※1～※4(計72,778,553.26㎡)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

## (2) 建物

分類	区 分	平成23年9月30日現在		平成23年3月31日現在		増 減		備 考	
行政 財産	本 庁 舎	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>		
		19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	行 政 の 機 他 関 の	警察(消防)施設	490	106,594.12	492	107,372.78	△ 2	△ 778.66	東警察署予定地建物取壊し(旧保健学院建物)
		その他の施設	862	225,193.68	875	229,164.65	△ 13	△ 3,970.97	文化財収蔵庫分庫取壊し
	公 共 用 財 産	学 校	2,366	987,488.78	2,363	987,413.13	3	75.65	熊本農業高等学校一部建替え
		公 営 住 宅	436	533,515.24	436	532,066.37	0	1,448.87	県営住宅月浦団地B新築
		その他の施設	467	298,669.29	467	298,778.72	0	△ 109.43	県民総合運動公園休憩所取壊し
小 計	4,640	2,277,264.43	4,652	2,280,598.97	△ 12	△ 3,334.54			
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	926	138,562.65	927	138,797.21	△ 1	△ 234.56	水前寺2丁目宿舎所管換え	
	貸 付 財 産	15	18,107.99	15	18,107.99	0	0.00		
	山 林	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物	33	4,843.23	45	7,944.07	△ 12	△ 3,100.84	旧精神保健福祉センター売却	
	小 計	974	161,513.87	987	164,849.27	△ 13	△ 3,335.40		
合 計	5,614	2,438,778.30	5,639	2,445,448.24	△ 25	△ 6,669.94			

## 2 山 林

区 分	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
所 有	m <sup>2</sup> 72,778,553.26	m <sup>2</sup> 72,778,553.26	m <sup>2</sup> 0.00	農林水産部関係分 教育庁関係分(実習林) 71,544,291.26 1,234,262.00
分 収 等	39,411,151.63	39,600,881.63	△ 189,730.00	農林水産部関係分 教育庁関係分(実習林) 増減内容 分収講和記念林竹の畑団地売却 分収講和記念林有馬淵団地売却 38,391,987.03 1,019,164.60 △103,892.00 △85,838.00
計	112,189,704.89	112,379,434.89	△ 189,730.00	

## 3 動 産

区 分	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
浮 棧 橋	個 5	個 5	個 0	
浮 標	4	4	0	
船 舶	総ト 612.00	総ト 612.00	総ト 0	漁業取締船 ありあけ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
回転翼航空機	機 1	機 1	機 0	防災消防ヘリコプター ひばり

## 4 物 権

区 分	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
地上権	39,412,121.36㎡	39,601,851.36㎡	△ 189,730.00㎡	分収（再掲） 中小企業従業員住宅 八代港工業用地施設 総合運動公園
地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権
				39,411,151.63㎡ 611.00 257.73 101.00

## 5 特許権等

区 分	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
特許権	25件	24件	1件	産業技術センター 11 農業研究センター 6 水産研究センター 7 林業研究指導所 1
種苗(品種登録)	15	16	△ 1	農業研究センター 15
商標権	24	23	1	市町村行政課 1 地域振興課 3 労働雇用課 1 くまもとプラント推進課 5 農林水産政策課 2 農業技術課 8 園芸課 1 畜産課 1 農産課 1 港湾課 1
計	64	63	1	

## 6 有価証券

区 分	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
株券	571,500,000円	571,500,000円	0円	主な保有株券 (株)熊本畜産流通センター 400,000,000円 (株)熊本流通情報センター 80,000,000円 熊本空港ビルディング(株) 57,000,000円

## 7 出資による権利

区 分	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
出資による権利	38,603,635,903円	38,760,655,522円	△ 157,019,619円	主な出資とその出資額 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000円 熊本県信用保証協会 3,831,337,000円 (財)水保・芦北地域振興財団 3,000,000,000円 (財)熊本県林業従事者育成基金 2,682,276,503円  主な増減内容 (財)荒尾産炭地域振興センター △120,000,000円 (財)熊本県林業従事者育成基金 △38,527,019円

## 8 不動産の信託の受益権

区 分	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在	増 減	備 考
賃貸権の信託	1件	1件	0件	熊本テクノプラザビル



## 9 基金

(単位：円)

区 分	平成23年9月30日現在 現在 (A)	平成23年3月31日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
災 害 基 金	2,031,430,697	2,031,430,697	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,816,793,283	1,816,793,283	0		財 政 課
職員等退職手当基金			0		財 政 課
県有施設整備基金	1,743,740,605	1,743,740,605	0		財 政 課
県債管理基金	45,691,534,425	45,691,534,425	0		財 政 課
災 害 救 助 基 金	709,075,722	709,075,722	0		健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	53,473,431	53,473,431	0		高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	338,462,665	338,462,665	0		環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 (地域グリーンニューディール分)	440,988,134	813,060,298	△ 372,072,164	運用利息の積立て、 県有施設省エネ推進 事業による取崩し	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,459,946,809	1,463,915,604	△ 3,968,795	運用利息の積立て、 地域福祉推進事業等 による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	140,427,551	140,427,551	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,576,152,972	1,576,152,972	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	437,905,591	437,905,591	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	350,031,530	347,352,350	2,679,180	運用利息の積立て	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	592,423,000	592,423,000	0		港 湾 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	5,689,953,992	5,689,953,992	0		認知症対策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支 援 交 付 金 基 金	268,331,022	268,331,022	0		森 林 整 備 課
国民健康保険 広 域 化 等 支 援 基 金	485,197,342	481,109,689	4,087,653	運用利息の積立て	国保・高齢者 医 療 課
産業廃棄物税基金	169,281,158	322,142,000	△ 152,860,842	公共関与推進事業に よる取崩し	廃 棄 物 対 策 課
水とみどりの 森 づ くり 基 金	17,874,744	17,874,744	0		農林水産政策課
障害者自立支援 対 策 臨 時 特 例 基 金	2,041,272,309	3,401,300,950	△ 1,360,028,641	運用利息の積立て、 特別対策事業による 取崩し	障がい者支援課

区 分	平成23年9月30日現在 現在 (A)	平成23年3月31日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,639,737,626	1,631,897,559	7,840,067	運用利息の積立で	国保・高齢者 医療課
緑の基金	618,089,074	611,489,074	6,600,000	運用利息の積立で	都市計画課
永青文庫常設 展示振興基金	29,258,289	29,258,289	0		文化課
消費者行政 活性化基金	214,658,903	272,749,904	△ 58,091,001	運用利息積立で、地方消費者行政活性化事業等による取崩し	消費生活課
安心こども基金	5,234,729,106	7,611,799,732	△ 2,377,070,626	元金及び運用利息の積立で、安心こども基金事業による取崩し	子ども未来課
妊婦健康診査 支援基金	559,405,978	559,412,978	△ 7,000	妊婦健康診査支援事業による取崩し	子ども未来課
緊急雇用創出基金	7,611,492,565	12,366,305,882	△ 4,754,813,317	元金及び運用利息の積立で、緊急雇用創出基金事業による取崩し	労働雇用課
緊急雇用創出基金 (住まい対策分)	685,352,775	916,499,000	△ 231,146,225	事業への活用による取崩し	社会福祉課
ふるさと雇用再生 特別基金	2,948,241,118	5,020,087,201	△ 2,071,846,083	ふるさと雇用再生特別基金事業による取崩し	労働雇用課
五木村振興基金	496,817,391	339,228,294	157,589,097	元金及び運用利息の積立で、事業活用による取崩し	川辺川ダム 総合対策課
ふるさとくまもと 応援寄附基金	140,957,542	135,446,512	5,511,030	寄附金及び運用利息の積立で	税務課
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	4,247,929,190	7,378,453,998	△ 3,130,524,808	介護職員処遇改善交付金事業等による取崩し	高齢者支援課
地域自殺対策 緊急強化基金	37,987,774	100,379,249	△ 62,391,475	元金及び運用利息の積立で、自殺対策普及啓発事業等による取崩し	障がい者支援課
森林整備促進及び 林業等再生基金	1,987,217,060	2,014,614,297	△ 27,397,237	緑の産業再生プロジェクト促進事業等による取崩し	森林整備課
社会福祉施設等耐震化 等臨時特例基金	2,064,717,451	2,904,147,841	△ 839,430,390	運用利息の積立で、社会福祉施設等耐震化等事業実施による取崩し	健康福祉政策課
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	6,523,890,566	6,520,802,566	3,088,000	基金取崩し後に生じた事業費の変更による基金への戻入れ	高齢者支援課
医療施設耐震化 臨時特例基金	4,997,838,596	5,073,844,000	△ 76,005,404	医療施設耐震化整備事業による取崩し	医療政策課
高校生等修学等 支援基金	339,720,869	580,911,869	△ 241,191,000	事業活用による取崩し	高校教育課
地域医療再生基金	4,571,424,906	5,000,910,639	△ 429,485,733	医師確保総合対策事業等による取崩し	医療政策課

区 分	平成23年9月30日現在 現在 (A)	平成23年3月31日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
私学振興基金	171,416,860	180,101,281	△ 8,684,421	熊本私学夢教育事業 による取崩し	私学振興課
地域活性化・公共 投資臨時基金	7,700,172,109	7,700,172,109	0		財 政 課
ワクチン接種 緊急促進基金	1,443,768,268	1,443,860,143	△ 91,875	ワクチン接種緊急促 進事業による取崩し	健康危機管理課
新しい公共支援基金	170,010,234	170,000,000	10,234	運用利息の積立て	男女参画・ 協働推進課
熊本駅周辺地域鉄道 高架化基金	1,061,815,000		1,061,815,000	元金の積立て、連続 立体交差事業による 取崩し	都市計画課
合 計	121,742,333,232	136,690,220,008	△ 14,947,886,776		

## 第 8 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 4 事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

平成 22 年度公営企業会計の決算については、平成 23 年 9 月議会に提案しています。

## 第8 公営企業会計の状況

### 1 電気事業

#### 平成22年度決算の概要

##### ●事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所によって電力の供給を行いました。

##### ○電力の供給状況

8発電所（7水力、1風力）による最大出力の合計は、5万5,700kWとなっており、平成22年度における総供給電力量は、1億4,492万8,151kWhとなりました。

（単位：kWh、%）

年度 発電所名	H21	H22			対前年 度比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
藤本	52,277,250	(注1) —	—	—	—
市房第一	34,568,540	42,173,000	39,886,525	94.6	115.4
市房第二	4,057,951	7,444,000	6,655,504	89.4	164.0
緑川第一	49,441,855	68,635,000	60,180,760	87.7	121.7
緑川第二	30,320,875	35,625,000	29,725,616	83.4	98.0
笠振	3,320,300	4,092,000	2,877,750	70.3	86.7
菊鹿	2,599,400	3,045,000	2,753,100	90.4	105.9
緑川第三	1,541,320	1,754,000	1,552,996	88.5	100.8
阿蘇車帰	1,131,700	(注2) 2,707,782	1,295,900	47.9	114.5
合計	179,259,191	165,475,782	144,928,151	87.6	80.8

（注1）藤本発電所（荒瀬ダム）は平成22年3月31日で発電を終了。

（注2）風力発電については、計画供給電力量。

##### ●経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入13億4,440万円（対前年度比68.3%）と風力発電電力料収入1,387万円（対前年度比114.5%）に、雑収益675万円と負担金収益25万円を合わせた営業収益が13億6,527万円（対前年度比68.8%）、営業外収益が7,409万円（対前年度比195.3%）の合計14億3,936万円（対前年度比71.2%）となりました。

事業費は、営業費用が14億7,165万円（対前年度比70.0%）、営業外費用が4億3,406万円（対前年度比672.7%）、特別損失が1,759万円（対前年度比571.1%）で、合計19億2,330万円（対前年度比88.6%）となっており、事業収支では、差し引き4億8,394万円の純損失を生じています。

資本的支出では、市房第二発電所遠方監視制御装置の取替等を行いました。

○損益計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,471,648	営業収益	1,365,266
(1) 藤本発電所	79,343	(1) 水力発電電力料	1,344,403
(2) 市房発電所	173,256	(2) 負担金収益	249
(3) 緑川発電所	302,183	(3) 雑収益	6,748
(4) 笠振発電所	67,925	(4) 風力発電電力料	13,866
(5) 菊鹿発電所	53,188		
(6) 緑川第三発電所	14,421		
(7) 発電総合管理所	366,420		
(8) 一般管理費	388,456		
(9) 阿蘇車帰風力発電所	26,456		
		営業損失	106,382
営業外費用	434,064	営業外収益	74,093
(1) 支払利息	51,961	(1) 受入利息	14,684
(2) 事業外費用	382,102	(2) 受託工事収益	38,133
		(3) 雑収益	21,276
		経常損失	466,353
特別損失	17,590		
(1) その他特別損失	17,590		
		当年度純損失	483,943
		前年度繰越欠損金	0
		当年度未処理欠損金	483,943

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

## ○貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	12,751,034	イ 退 職 給 与 引 当 金	206,328
減 価 償 却 累 計 額	7,408,885	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	331,984
ロ 業 務 設 備	440,688	固 定 負 債 合 計	538,312
減 価 償 却 累 計 額	154,877		
ハ 風 力 発 電 設 備	437,285		
減 価 償 却 累 計 額	81,819	4 流 動 負 債	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	5,827,387	(1) 未 払 金	48,612
減 価 償 却 累 計 額	4,524,112	(2) 未 払 費 用	77,458
ホ 建 設 仮 勘 定	94,435	(3) 預 り 金	17,735
有 形 固 定 資 産 合 計	7,381,135	流 動 負 債 合 計	143,805
(2) 無 形 固 定 資 産		負 債 合 計	682,117
イ 水 力 発 電 設 備	135,065		
ロ 業 務 設 備	35,216	5 資 本 金	
ハ 風 力 発 電 設 備	6,745	(1) 自 己 資 本 金	9,949,525
ニ 事 業 外 固 定 資 産	5,509	(2) 借 入 資 本 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	182,535	イ 企 業 債	1,593,433
(3) 投 資		借 入 資 本 金 合 計	1,593,433
イ 長 期 貸 付 金	982,321	資 本 金 合 計	11,542,958
投 資 合 計	982,321	6 剰 余 金	
固 定 資 産 合 計	8,545,991	(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 補 助 金	875,915
2 流 動 資 産		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	449
(1) 現 金 預 金	6,167,038	ハ 雑 資 本 剰 余 金	189
(2) 営 業 未 収 金	113,713	資 本 剰 余 金 合 計	876,552
(3) 営 業 外 未 収 金	48,607	(2) 利 益 剰 余 金	
(4) 貯 蔵 品	7,220	イ 減 債 積 立 金	0
(5) 雑 流 動 資 産	800	ロ 利 益 積 立 金	813,716
流 動 資 産 合 計	6,337,378	ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	387,076
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,064,893
		ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	483,943
		利 益 剰 余 金 合 計	1,781,742
		剰 余 金 合 計	2,658,295
		資 本 合 計	14,201,253
資 産 合 計	14,883,370	負 債 資 本 合 計	14,883,370

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成21年度	平成22年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	2,121,840	1,526,299	1,509,592	98.9	71.1
営業収益	2,083,892	1,456,363	1,433,204	98.4	68.8
営業外収益	37,948	69,936	76,388	109.2	201.3
特別利益					
事業費	2,259,900	2,176,993	1,992,646	91.5	88.2
営業費用	2,149,053	1,547,519	1,487,427	96.1	69.2
営業外費用	107,613	589,651	486,762	82.6	452.3
特別損失	3,234	29,138	18,456	63.3	570.7
予備費		10,685			
差 引	△ 138,059	△ 650,694	△ 483,054	74.2	349.9

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成21年度	平成22年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	608,143	613,014	613,015	100.0	100.8
他会計からの返還金	608,143	613,014	613,015	100.0	100.8
企業債					
補助金					
固定資産売却代金					
資本的支出	669,804	984,444	972,648	98.8	145.2
建設改良費	213,942	20,468	18,674	91.2	8.7
企業債償還金	190,308	688,422	688,420	100.0	361.7
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		10,000			
差 引	△ 61,661	△ 371,430	△ 359,633	96.8	583.2

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額359,633千円は、  
当年度消費税資本的収支調整額889千円、過年度分損益勘定留保資金358,744千円  
で補てん。

## 平成 23 年度上半期の状況

### ●予算の状況

平成 23 年度上半期における予算の補正はありません。



## 2 工業用水道事業

### 平成 22 年度決算の概要

#### ●事業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の 3 施設により、工業用水を供給しました。

#### ○給水の状況

3 施設の給水能力の合計は 6 万 8,360m<sup>3</sup>/日で、平成 22 年度における契約水量の合計は 1,115 万 1,480m<sup>3</sup>、基本使用水量は 851 万 2,895m<sup>3</sup>となりました。

(単位：m<sup>3</sup>、%)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有 明	5,220,960	3,469,325	5,220,960(100.0)	3,471,150(100.1)
八 代	3,353,620	2,661,925	3,353,620(100.0)	2,464,845( 92.6)
苓 北	2,576,900	2,576,900	2,576,900(100.0)	2,576,900(100.0)
合 計	11,151,480	8,708,150	11,151,480(100.0)	8,512,895( 97.8)

※契約水量 : 受水企業が使用可能な水量

基本使用水量 : 受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

#### ●経営の状況

事業収益は、営業収益が 6 億 3,719 万円 (対前年度比 98.6%)、営業外収益が 1 億 1,755 万円 (対前年度比 87.8%) となり、総収益は 7 億 5,474 万円 (対前年度比 96.7%) となりました。

事業費用は、営業費用が 8 億 1,255 万円 (対前年度比 96.6%)、営業外費用 1 億 4,185 万円 (対前年度比 90.6%)、合計 9 億 5,440 万円 (対前年度比 95.6%) となっており、事業収支では 1 億 9,966 万円 (対前年度比 91.6%) の純損失を生じています。

資本的支出では、有明工水浄水場送水管の取替等を行いました。

○損益計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	812,553	営業収益	637,189
(1)原水及び浄水費	360,988	(1)給水収益	432,355
(2)配水費	4,688	(2)受託管理収益	204,713
(3)業務費	96,769	(3)雑収益	120
(4)減価償却費	344,226		
(5)資産減耗費	5,883		
		営業損失	175,364
営業外費用	141,850	営業外収益	117,552
(1)支払利息	137,629	(1)受入利息	2,743
(2)雑支出	4,221	(2)補助金	94,347
		(3)雑収益	20,462
		経常損失	199,662
		当年度純損失	199,662
		前年度繰越欠損金	8,185,515
		当年度未処理欠損金	8,385,177

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	1,517,923
イ 工 業 用 水 道 設 備	12,681,587	(2) 引 当 金	
減 価 償 却 累 計 額	3,779,138	イ 退 職 給 与 引 当 金	42,105
ロ 建 設 仮 勘 定	170,718	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	332,318
有 形 固 定 資 産 合 計	9,073,166	固 定 負 債 合 計	1,892,347
(2) 無 形 固 定 資 産		4 流 動 負 債	
工 業 用 水 道 設 備	14,121,375	(1) 未 払 金	10,445
無 形 固 定 資 産 合 計	14,121,375	(2) 未 払 費 用	8,306
固 定 資 産 合 計	23,194,541	(3) 預 り 金	42,333
2 流 動 資 産		(4) 前 受 金	57,509
(1) 現 金 預 金	1,204,505	流 動 負 債 合 計	118,592
(2) 未 収 金	133,283	負 債 合 計	2,010,939
(3) 貯 蔵 品	10,566		
(4) 雑 流 動 資 産	42,000	5 資 本 金	
流 動 資 産 合 計	1,390,355	(1) 自 己 資 本 金	30
		(2) 借 入 資 本 金	
		イ 企 業 債	5,738,533
		ロ 他 会 計 借 入 金	8,840,233
		借 入 資 本 金 合 計	14,578,766
		資 本 金 合 計	14,578,796
		6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	8,085,493
		ロ 会 社 負 担 金	3,179,530
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 雑 資 本 剰 余 金	11,542
		ホ 一 般 会 計 補 助 金	5,057,751
		ヘ そ の 他 補 助 金	45,575
		資 本 剰 余 金 合 計	16,380,337
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,385,177
		欠 損 金 合 計	8,385,177
		剰 余 金 合 計	7,995,160
		資 本 合 計	22,573,956
資 産 合 計	24,584,896	負 債 資 本 合 計	24,584,896

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成21年度	平成22年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	813,478	829,812	787,376	94.9	96.8
営業収益	678,700	695,910	669,042	96.1	98.6
営業外収益	134,778	133,902	118,334	88.4	87.8
事業費	1,041,062	1,074,360	995,540	92.7	95.6
営業費用	861,836	895,811	828,424	92.5	96.1
営業外費用	179,226	171,993	167,115	97.2	93.2
特別損失					
予備費		6,556			
差 引	△ 227,584	△ 244,548	△ 208,164	85.1	91.5

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成21年度	平成22年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	1,070,984	1,053,705	1,024,722	97.2	95.7
長期借入金	384,217	403,944	403,944	100.0	105.1
補助金	104,800	110,491	110,491	100.0	105.4
雑収入	204,283	201,114	204,011	101.4	99.9
工事負担金		30,468	19,337	63.5	
受託工事金	1,684	85,688	66,939	78.1	3,975.0
企業債	376,000	222,000	220,000	99.1	58.5
固定資産売却代金					
資本的支出	1,342,474	1,341,953	1,306,084	97.3	97.3
建設改良費	2,261	147,622	111,755	75.7	4,942.7
企業債償還金	723,443	569,866	569,865	100.0	78.8
長期借入金償還金	616,770	624,465	624,464	100.0	101.2
補助金返還金					
差 引	△ 271,490	△ 288,248	△ 281,362	97.6	103.6

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額281,362千円は、過年度分損益勘定留保資金281,362千円で補てん。

平成 23 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 23 年度上半期における予算の補正はありません。

### 3 有料駐車場事業

#### 平成 22 年度決算の概要

##### ●事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しました。

##### ○利用台数

平成 22 年度の県営有料駐車場の利用台数は、普通駐車が 89,414 台（対前年度比 103.5%）定期駐車 70,352 台（対前年度比 91.9%）で、合計 159,766 台（対前年度比 98.1%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場は、毎月 8～13 台の空きが見られました。

（単位：台、%）

（単位：台、%）

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	平成21年度	平成22年度	対前年度比		平成21年度	平成22年度	対前年度比
4月	14,274	12,260	85.9%	4月	24	24	100.0%
5月	14,789	12,436	84.1%	5月	24	24	100.0%
6月	15,250	13,275	87.0%	6月	24	24	100.0%
7月	16,834	14,769	87.7%	7月	24	24	100.0%
8月	14,629	12,967	88.6%	8月	24	27	112.5%
9月	14,117	12,807	90.7%	9月	24	27	112.5%
10月	15,064	13,405	89.0%	10月	22	27	122.7%
11月	13,391	12,920	96.5%	11月	22	27	122.7%
12月	12,381	15,161	122.5%	12月	22	27	122.7%
1月	10,994	13,381	121.7%	1月	22	25	113.6%
2月	9,364	12,573	134.3%	2月	22	29	131.8%
3月	11,834	13,812	116.7%	3月	22	29	131.8%
合計	162,921	159,766	98.1%	合計	276	314	113.8%

##### ●経営の状況

事業収益は、営業収益が 9,974 万円（対前年度比 97.6%）、営業外収益が 164 万円（対前年度比 34.8%）で、総収益は 1 億 138 万円（対前年度比 94.9%）となりました。

事業費用は、営業費用が 6,327 万円（対前年度比 101.5%）、営業外費用はなく（前年度は 9 万円）、総費用は 6,327 万円（対前年度比 101.4%）となっており、事業収支では 3,811 万円（対前年度比 85.7%）の純利益を生じています。

## 有料駐車場事業

○損益計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	63,274	営業収益	99,742
(1) 有料駐車場	63,274	(1) 駐車料金	95,397
		(2) 負担金収益	3,378
		(3) 雑収益	967
営業利益	36,468		
営業外費用	0	営業外収益	1,640
(1) 支払利息	0	(1) 受入利息	1,595
(2) 雑支出	0	(2) 雑収益	45
		(3) 補助金	0
経常利益	38,108		
当年度純利益	38,108		
前年度繰越利益剰余金	5		
当年度未処分利益剰余金	38,113		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

## ○貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,090,787	イ 退 職 給 与 引 当 金	8,010
減 価 償 却 累 計 額	496,620	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	15,312
		固 定 負 債 合 計	23,322
有 形 固 定 資 産 合 計	1,594,167		
(2) 無 形 固 定 資 産		4 流 動 負 債	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	(1) 未 払 金	3,389
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(2) 未 払 費 用	353
固 定 資 産 合 計	1,594,315	(3) 預 り 金	6,557
		(4) 前 受 金	359
		流 動 負 債 合 計	10,657
2 流 動 資 産		負 債 合 計	33,979
(1) 現 金 預 金	706,878		
(2) 未 収 金	500	5 資 本 金	
流 動 資 産 合 計	707,378	(1) 自 己 資 本 金	1,745,445
		(2) 借 入 資 本 金	
		イ 他 会 計 借 入 金	
		借 入 資 本 金 合 計	0
		資 本 金 合 計	1,745,445
		6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	34,966
		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	46,179
		資 本 剰 余 金 合 計	81,218
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	97,610
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	305,329
		ハ 減 債 準 備 積 立 金	0
		二 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	38,113
		利 益 剰 余 金 合 計	441,051
		剰 余 金 合 計	522,269
		資 本 合 計	2,267,714
資 産 合 計	2,301,693	負 債 資 本 合 計	2,301,693

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成21年度	平成22年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	112,161	124,382	106,369	85.5	94.8
営業収益	107,254	123,442	104,729	84.8	97.6
営業外収益	4,907	940	1,640	174.5	33.4
事業費	63,817	86,150	68,181	79.1	106.8
営業費用	63,817	75,276	64,792	86.1	101.5
営業外費用		8,874	3,389	38.2	
予備費		2,000			
差 引	48,344	38,232	38,188	99.9	79.0

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成21年度	平成22年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	36,714				
国庫補助金	36,714				
資本的支出	118,469	3,565	1,673	46.9	1.4
建設改良費	118,469	3,565	1,673	46.9	1.4
長期借入金償還金					
差 引	△ 81,755	△ 3,565	△ 1,673	46.9	2.0

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,673千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額80千円、過年度分損益勘定留保資金1,593千円で補てん。

## 平成 23 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 23 年度上半期における予算の補正はありません。



## 4 病院事業

### 平成 22 年度決算の概要

#### ●事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務づけられている精神科病院を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」では、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な犯罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。さらに、短期治療型病院を目指し、早期の社会復帰活動や外来における再発防止活動、地域での自立支援活動を行うなど、県立病院としてふさわしい役割を果たしています。

#### ○患者の状況

平成 22 年度は、年間延べ入院患者数 42,860 人、年間延べ外来患者数 27,422 人で、前年度に比べて、入院患者数は 110 人の増、外来患者数は 734 人の増となっています。

(単位：人)

病院の名称	病床数	項目	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減 (B) - (A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	取扱患者数	69,438	70,282	844
		入院患者数	42,750	42,860	110
		外来患者数	26,688	27,422	734

#### ●経営の状況

平成 20 年 4 月から地方公営企業の全部適用に移行し更なる経営改善に取り組んでいますが、一方、大幅な医師不足となったことから老人治療病棟の休止及び新規外来患者の受け入れを抑制していました。しかし、平成 21 年 10 月以降、新規外来患者の抑制を段階的に解除する取組みを進め、患者数は徐々に回復しています。

病院事業収益は、入院患者及び外来患者の増による医業収益の増、及び一般会計からの繰入金の増などにより、前年度に比べて 3,304 万円 (2.2%) 増加しました。

一方、病院事業費用は、退職者が増加したことによる退職給与金の増や、子ども手当の増に伴い、給与費が増加したことなどにより、前年度に比べて 2,249 万円 (1.5%) 増加しました。

この結果、当年度の経営成績は、総収益 15 億 4,194 万円に対し、総費用 14 億 9,295 万円となり、4,899 万円の純利益となりました。

## ○損益計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
2 医業費用	1,385,629	1 医業収益	780,874
(1) 給与費	924,967	(1) 入院収益	619,162
(2) 材料費	68,059	(2) 外来収益	158,896
(3) 経費	243,575	(3) その他医業収益	2,816
(4) 減価償却費	143,419		
(5) 資産減耗費	2,025		
(6) 研究研修費	3,584		
営業損失	604,755		
4 医業外費用	107,318	3 医業外収益	761,063
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,318	(1) 受取利息	6,865
(2) 雑損失	0	(2) 一般会計負担金	749,253
		(3) その他医業外収益	4,945
経常利益	48,990		
6 特別損失	0	5 特別利益	0
当年度純利益	48,990		
前年度繰越欠損金	866,759		
当年度未処理欠損金	817,769		

## ○貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 退職給与引当金	218,167
イ土地	283,279	(2) 修繕引当金	94,017
ロ建物	4,955,534	固定負債合計	312,184
減価償却累計額	1,572,589	4 流動負債	
ハ構築物	522,230	(1) 未払金	74,562
減価償却累計額	300,945	(2) 預り金	6,022
ニ器械備品	364,761	(3) その他流動負債	0
減価償却累計額	281,736	流動負債合計	80,584
ホ車輛	18,043	<b>負 債 合 計</b>	392,768
減価償却累計額	15,813	5 資本金	
ヘ建設仮勘定	0	(1) 自己資本金	2,089,987
有形固定資産合計	3,972,764	(2) 借入資本金	
(2) 無形固定資産		イ企 業 債	3,529,639
イ電話加入権	241	借入資本金合計	3,529,639
無形固定資産合計	241	資本金合計	5,619,626
固定資産合計	3,973,005	6 剰余金	
2 流動資産		(1) 資本剰余金	
(1) 現金預金	2,126,265	イ受贈財産評価額	155,050
(2) 未収金	126,854	ロ補助金	384,417
(3) 貯蔵品	5,247	ハその他資本剰余金	325,260
(4) その他流動資産	0	資本剰余金合計	864,727
流動資産合計	2,258,366	(2) 利益剰余金	
		イ減債積立金	172,019
		ロ当年度未処理欠損金	817,769
		利益剰余金合計	△ 645,750
		剰余金合計	218,977
		<b>資 本 合 計</b>	5,838,603
<b>資 産 合 計</b>	6,231,371	<b>負 債 資 本 合 計</b>	6,231,371

○予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成21年度 決算額(A)	平成22年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,508,902	1,509,986	1,541,937	102.1	102.2
医業収益	751,172	750,906	780,874	104.0	104.0
医業外収益	757,219	759,080	761,063	100.3	100.5
特別利益	511				
病院事業費用	1,470,456	1,498,573	1,492,947	99.6	101.5
医業費用	1,357,842	1,391,105	1,385,629	99.6	102.0
医業外費用	112,297	107,418	107,318	99.9	95.6
予備費		50			
特別損失	317				
差 引	38,446	11,413	48,990	429.2	127.4

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成21年度 決算額(A)	平成22年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入	630	174,374	159,588	91.5	25,331.4
一般会計負担金	630	174,374	159,588	91.5	25,331.4
資本的支出	184,169	370,481	214,326	57.9	116.4
建設改良費	15,671	197,003	40,849	20.7	260.7
企業債償還金	168,498	173,478	173,477	100.0	103.0
差 引	△ 183,539	△ 196,107	△ 54,738	27.9	29.8

(注) 資本的収入額24,767千円(資本的収入決算額159,588千円－翌年度繰越額134,821千円)が資本的支出額(214,326千円)に不足する額189,559千円は、過年度分損益勘定留保資金189,559千円で補てんした。

## 平成 23 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 23 年度上半期における予算の補正はありません。

# 付 表



## 平成 22 年度熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位：千円)

会 計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D(B-C)	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	予 算 総 額 に 対 する 比 率		歳 入 に 対 する 歳 出 の 割 合	
							歳 入	歳 出	本年度	前年度
<b>一 般 会 計</b>	<b>866,524,526</b>	<b>822,752,671</b>	<b>803,224,880</b>	<b>19,527,790</b>	<b>9,647,848</b>	<b>9,879,942</b>	<b>94.9</b>	<b>92.7</b>	<b>97.6</b>	<b>97.9</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>150,783,211</b>	<b>159,934,169</b>	<b>148,501,201</b>	<b>11,432,968</b>	<b>160,024</b>	<b>11,272,945</b>	<b>106.1</b>	<b>98.5</b>	<b>92.9</b>	<b>89.8</b>
農 業 改 良 資 金(○)	679,062	736,867	667,393	69,474	0	69,474	108.5	98.3	90.6	38.8
中 小 企 業 振 興 資 金(○)	1,722,993	3,164,594	1,716,028	1,448,567	0	1,448,567	183.7	99.6	54.2	67.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金(○)	124,758	134,272	122,047	12,225	0	12,225	107.6	97.8	90.9	89.8
収 入 証 紙(○)	3,100,000	3,211,245	2,993,766	217,480	0	217,480	103.6	96.6	93.2	93.4
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金(○)	264,309	309,402	243,924	65,479	0	65,479	117.1	92.3	78.8	77.3
港 湾 整 備 事 業	3,504,553	3,616,131	3,435,334	180,797	49,600	131,197	103.2	98.0	95.0	95.7
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	715,620	1,995,562	693,196	1,302,366	15,305	1,287,061	278.9	96.9	34.7	12.7
用 地 先 行 取 得 事 業(○)	370,086	370,084	370,084	0	0	0	100.0	100.0	100.0	95.7
育 英 資 金 等 貸 与(○)	1,491,971	2,382,190	1,477,067	905,123	0	905,123	159.7	99.0	62.0	67.4
林 業 改 善 資 金(○)	1,908,021	2,146,981	1,655,104	491,877	0	491,877	112.5	86.7	77.1	16.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金(○)	156,843	411,526	41,380	370,146	0	370,146	262.4	26.4	10.1	23.6
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業(○)	150,348	4,627,632	47,580	4,580,052	0	4,580,052	3,077.9	31.6	1.0	8.5
流 域 下 水 道 事 業	3,883,504	5,019,671	3,353,858	1,665,813	88,738	1,577,076	129.3	86.4	66.8	68.0
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,145,430	257,035	133,466	123,570	6,381	117,189	22.4	11.7	51.9	46.4
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等(○)	57,250,129	57,250,039	57,250,039	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 債 管 理(○)	74,315,584	74,300,936	74,300,936	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>合 計</b>	<b>1,017,307,737</b>	<b>982,686,840</b>	<b>951,726,082</b>	<b>30,960,758</b>	<b>9,807,871</b>	<b>21,152,887</b>	<b>96.6</b>	<b>93.6</b>	<b>96.8</b>	<b>96.9</b>

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2 (本文9ページ)

## 普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳 入 総 額 (A)	747,301	748,445	741,483	822,357	835,842
歳 出 総 額 (B)	727,716	730,855	724,825	797,818	808,369
(A) - (B) (C)	19,586	17,589	16,658	24,539	27,474
翌年度へ繰越すべき財源					
繰越明許費繰越額	5,139	4,401	4,146	8,359	9,598
事故繰越額	0	6	64	0	38
事業繰越額	5,073	3,320	3,221	3,361	3,363
支払繰延額	0	0	0	0	0
計 (D)	10,212	7,727	7,432	11,720	12,999
実質収支(C) - (D) (E)	9,374	9,863	9,227	12,819	14,475
単年度収支 (F)	6,185	489	△ 636	3,592	1,656
積立金積立額 - 積立額取崩し額 (G)	8	15	16	△ 63	13
地方債繰上償還額 (H)	0	84	71	0	345
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)	6,193	588	△ 548	3,529	2,015
財政調整基金年度末現在高	1,836	1,850	1,867	1,803	1,817

(注) 決算については、総務省地方財政状況調査による。(以下付表9まで同じ)

付表3 (本文10ページ)

## 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一般財源						
(1) 県 税	156,385,424	19.0	32.4	151,718,611	18.2	31.8
(2) 地方譲与税	12,594,774	1.5	1.6	23,246,048	2.8	3.2
(3) 地方特例交付金	1,754,603	0.2	0.4	2,210,955	0.3	0.3
(4) 地方交付税	213,181,840	25.9	16.1	224,174,303	26.8	17.5
(5) 交通安全対策特別交付金	730,097	0.1	0.1	704,683	0.1	-
<b>小 計</b>	<b>384,646,738</b>	<b>46.8</b>	<b>50.5</b>	<b>402,054,600</b>	<b>48.1</b>	<b>52.8</b>
2 その他の歳入						
(1) 国庫支出金	192,374,890	23.4	16.7	185,255,517	22.2	12.5
(2) 財産収入	5,898,635	0.7	0.5	6,370,030	0.8	-
(3) 分担金・負担金	9,595,700	1.2	0.7	8,329,254	1.0	-
(4) 使用料・手数料	11,612,572	1.4	1.8	7,669,305	0.9	-
(5) 寄 附 金	118,683	0.0	0.0	304,765	0.0	-
(6) 繰 入 金	27,605,042	3.4	2.7	23,043,208	2.8	4.6
(7) 諸 収 入	44,116,476	5.4	10.5	47,892,459	5.7	10.5
(8) 繰 越 金	16,658,223	2.0	1.3	24,539,092	2.9	1.4
(9) 地 方 債	129,730,009	15.8	15.2	130,384,073	15.6	15.6
<b>小 計</b>	<b>437,710,230</b>	<b>53.2</b>	<b>49.5</b>	<b>433,787,703</b>	<b>51.9</b>	<b>47.2</b>
<b>合 計</b>	<b>822,356,968</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>835,842,303</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※県税には地方消費税清算金を含む。

※平成22年度全国構成比(%)については、平成23年10月現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。



## 歳入決算額の推移(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 県 税 (A)	169,669	22.7	105.5	192,188	25.7	113.3	181,775	24.5	94.6	156,385	19.0	86.0	151,719	18.2	97.0
2 地 方 譲 与 税 (B)	32,782	4.4	236.2	4,046	0.5	12.3	3,691	0.5	91.2	12,595	1.5	341.2	23,246	2.8	184.6
3 地 方 特 例 交 付 金 (C)	873	0.1	7.8	1,418	0.2	162.4	2,849	0.4	200.9	1,755	0.2	61.6	2,211	0.3	126.0
4 地 方 交 付 税 (D)	222,641	29.8	101.2	217,891	29.1	97.9	216,612	29.2	99.4	213,182	25.9	98.4	224,174	26.8	105.2
{ 普通交付税	219,508			215,218			213,810			210,320			220,891		
{ 特別交付税	3,133			2,672			2,802			2,861			3,283		
5 国 庫 支 出 金	118,632	15.9	90.7	115,153	15.4	97.1	119,656	16.1	103.9	192,375	23.4	160.8	185,256	22.2	96.3
6 財 産 収 入	3,893	0.5	208.1	5,449	0.7	140.0	6,458	0.9	118.5	5,899	0.7	91.3	6,370	0.8	108.0
7 分 担 金 ・ 負 担 金	10,201	1.4	107.0	8,737	1.2	85.6	6,715	0.9	76.9	9,596	1.2	142.9	8,329	1.0	86.8
8 使 用 料 ・ 手 数 料	11,758	1.6	88.9	11,725	1.6	99.7	11,577	1.6	98.7	11,613	1.4	100.3	7,669	0.9	66.0
9 寄 附 金	36	0.0	133.3	286	0.0	794.4	95	0.0	33.2	119	0.0	125.3	305	0.0	256.3
10 繰 入 金	14,992	2.0	221.0	24,134	3.2	161.0	26,155	3.5	108.4	27,605	3.4	105.5	23,043	2.8	83.5
11 諸 収 入	43,424	5.8	106.4	44,289	5.9	102.0	42,253	5.7	95.4	44,116	5.4	104.4	47,892	5.7	108.6
12 繰 越 金	16,739	2.2	76.9	19,586	2.6	117.0	17,589	2.4	89.8	16,658	2.0	94.7	24,539	2.9	147.3
13 地 方 債	100,861	13.5	96.5	102,741	13.7	101.9	105,331	14.2	102.5	129,730	15.8	123.2	130,384	15.6	100.5
14 交通安全対策特別交付金(E)	801	0.1	106.4	802	0.1	100.1	725	0.1	90.4	730	0.1	100.7	705	0.1	96.6
<b>合 計</b>	<b>747,301</b>	<b>100.0</b>	<b>101.5</b>	<b>748,445</b>	<b>100.0</b>	<b>100.2</b>	<b>741,483</b>	<b>100.0</b>	<b>99.1</b>	<b>822,357</b>	<b>100.0</b>	<b>110.9</b>	<b>835,842</b>	<b>100.0</b>	<b>101.6</b>
<b>自 主 財 源</b>	<b>270,712</b>	<b>36.2</b>	<b>106.2</b>	<b>306,394</b>	<b>40.9</b>	<b>113.2</b>	<b>292,619</b>	<b>39.5</b>	<b>95.5</b>	<b>271,991</b>	<b>33.1</b>	<b>93.0</b>	<b>269,866</b>	<b>32.3</b>	<b>99.2</b>
<b>依 存 財 源</b>	<b>476,590</b>	<b>63.8</b>	<b>99.1</b>	<b>442,051</b>	<b>59.1</b>	<b>92.8</b>	<b>448,864</b>	<b>60.5</b>	<b>101.5</b>	<b>550,366</b>	<b>66.9</b>	<b>122.6</b>	<b>565,976</b>	<b>67.7</b>	<b>102.8</b>
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	426,766	57.1	105.0	416,345	55.6	97.6	405,652	54.7	97.4	384,647	46.8	94.8	402,055	48.1	104.5

※県税には地方消費税清算金を含む。

## 目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成22年度		
	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%) ※速報値
1 議 会 費	1,242,982	0.2	0.2	1,233,588	0.2	-
2 総 務 費	46,964,743	5.9	6.9	47,621,760	5.9	7.8
3 民 生 費	128,791,526	16.1	13.5	115,838,379	14.3	13.1
4 衛 生 費	29,565,997	3.7	3.7	71,608,352	8.9	3.5
5 労 働 費	14,546,834	1.8	1.6	12,595,992	1.6	1.4
6 農 林 水 産 業 費	69,113,322	8.7	5.2	69,563,110	8.6	4.8
7 商 工 費	34,136,633	4.3	8.5	37,600,295	4.7	9.0
8 土 木 費	122,876,193	15.4	13.2	104,658,247	12.9	11.7
9 警 察 費	39,806,687	5.0	6.6	37,928,368	4.7	6.6
10 教 育 費	165,498,724	20.7	21.7	165,361,825	20.5	22.2
11 災 害 復 旧 費	1,671,882	0.2	0.2	1,207,055	0.1	0.2
12 公 債 費	123,038,735	15.4	13.1	122,971,091	15.2	13.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0.1	6,477	0.0	-
14 そ の 他	20,563,618	2.6	5.5	20,174,254	2.5	-
<b>合 計</b>	<b>797,817,876</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>808,368,793</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※平成22年度全国構成比(%)については、平成23年10月現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

## 目的別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 議 会 費	1,490	0.2	94.8	1,348	0.2	90.5	1,362	0.2	101.0	1,243	0.2	91.3	1,234	0.2	99.3
2 総 務 費	43,233	5.9	117.9	38,368	5.2	88.7	36,433	5.0	95.0	46,965	5.9	128.9	47,622	5.9	101.4
3 民 生 費	87,382	12.0	111.7	89,793	12.3	102.8	97,890	13.5	109.0	128,792	16.1	131.6	115,838	14.3	89.9
4 衛 生 費	17,643	2.4	90.7	17,542	2.4	99.4	19,201	2.6	109.5	29,566	3.7	154.0	71,608	8.9	242.2
5 労 働 費	1,806	0.2	95.2	1,608	0.2	89.0	10,269	1.4	638.6	14,547	1.8	141.7	12,596	1.6	86.6
6 農 林 水 産 業 費	72,706	10.0	91.7	70,867	9.7	97.5	61,795	8.5	87.2	69,113	8.7	111.8	69,563	8.6	100.7
7 商 工 費	27,201	3.7	106.3	30,027	4.1	110.4	31,754	4.4	105.8	34,137	4.3	107.5	37,600	4.7	110.1
8 土 木 費	114,317	15.7	99.2	116,905	16.0	102.3	106,099	14.6	90.8	122,876	15.4	115.8	104,658	12.9	85.2
9 警 察 費	41,712	5.7	100.6	41,641	5.7	99.8	41,442	5.7	99.5	39,807	5.0	96.1	37,928	4.7	95.3
10 教 育 費	171,256	23.5	99.1	172,308	23.6	100.6	168,231	23.2	97.6	165,499	20.7	98.4	165,362	20.5	99.9
11 災 害 復 旧 費	9,915	1.4	134.0	8,911	1.2	89.9	6,868	0.9	77.1	1,672	0.2	24.3	1,207	0.1	72.2
12 公 債 費	116,062	15.9	99.3	118,705	16.2	102.3	122,607	16.9	103.3	123,039	15.4	100.4	122,971	15.2	99.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	6	0.0	—
14 そ の 他	22,992	3.2	101.7	22,832	3.1	99.3	20,873	2.9	91.4	20,562	2.6	98.5	20,176	2.5	98.1
<b>合 計</b>	<b>727,716</b>	<b>100.0</b>	<b>101.2</b>	<b>730,855</b>	<b>100.0</b>	<b>100.4</b>	<b>724,825</b>	<b>100.0</b>	<b>99.2</b>	<b>797,818</b>	<b>100.0</b>	<b>110.1</b>	<b>808,369</b>	<b>100.0</b>	<b>101.3</b>

## 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成21年度			平成22年度		
	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	215,541,891	27.0	28.4	213,001,737	26.3	28.8
(2) 扶助費	21,558,666	2.7	1.8	22,276,389	2.8	2.1
(3) 公債費	122,848,291	15.4	13.1	122,791,530	15.2	13.8
小 計	<b>359,948,848</b>	<b>45.1</b>	<b>43.4</b>	<b>358,069,656</b>	<b>44.3</b>	<b>44.7</b>
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	173,560,645	21.8	15.3	162,918,069	20.2	14.0
(2) 災害復旧事業費	1,671,882	0.2	0.2	1,207,055	0.1	0.2
小 計	<b>175,232,527</b>	<b>22.0</b>	<b>15.5</b>	<b>164,125,124</b>	<b>20.3</b>	<b>14.2</b>
3 その他の経費						
(1) 物件費	22,946,385	2.9	3.2	23,163,129	2.9	3.3
(2) 維持補修費	4,858,773	0.6	0.8	5,955,961	0.7	-
(3) 補助費等	137,872,204	17.3	21.1	143,177,377	17.7	23.5
(4) 積立金	66,741,865	8.4	6.2	31,922,746	3.9	3.2
(5) 投資及び出資金	64,482	0.0	0.3	47,608,955	5.9	-
(6) 貸付金	28,306,351	3.5	9.2	32,477,614	4.0	-
(7) 繰出金	1,846,441	0.2	0.4	1,868,231	0.2	-
小 計	<b>262,636,501</b>	<b>32.9</b>	<b>41.1</b>	<b>286,174,013</b>	<b>35.4</b>	<b>41.1</b>
合 計	<b>797,817,876</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>808,368,793</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※平成22年度全国構成比(%)については、平成23年10月現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

## 性質別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 義務的経費															
(1) 人件費	226,698	31.2	99.4	228,064	31.2	100.6	224,762	31.0	98.6	215,542	27.0	95.9	213,002	26.3	98.8
(2) 扶助費	18,696	2.6	96.8	19,287	2.6	103.2	20,636	2.8	107.0	21,559	2.7	104.5	22,276	2.8	103.3
(3) 公債費	115,839	15.9	99.2	118,485	16.2	102.3	122,385	16.9	103.3	122,848	15.4	100.4	122,792	15.2	100.0
小 計	<b>361,233</b>	<b>49.6</b>	<b>99.2</b>	<b>365,836</b>	<b>50.1</b>	<b>101.3</b>	<b>367,783</b>	<b>50.7</b>	<b>100.5</b>	<b>359,949</b>	<b>45.1</b>	<b>97.9</b>	<b>358,070</b>	<b>44.3</b>	<b>99.5</b>
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	162,186	22.3	97.8	165,855	22.7	102.3	146,110	20.2	88.1	173,561	21.8	118.8	162,918	20.2	93.9
(2) 災害復旧事業費	9,915	1.4	134.0	8,911	1.2	89.9	6,868	0.9	77.1	1,672	0.2	24.3	1,207	0.1	72.2
小 計	<b>172,102</b>	<b>23.6</b>	<b>99.3</b>	<b>174,766</b>	<b>23.9</b>	<b>101.5</b>	<b>152,978</b>	<b>21.1</b>	<b>87.5</b>	<b>175,233</b>	<b>22.0</b>	<b>114.5</b>	<b>164,125</b>	<b>20.3</b>	<b>93.7</b>
3 その他の経費															
(1) 物件費	21,087	2.9	96.2	20,733	2.8	98.3	20,578	2.8	99.3	22,946	2.9	111.5	23,163	2.9	100.9
(2) 維持補修費	5,929	0.8	87.3	6,224	0.9	105.0	6,015	0.8	96.6	4,859	0.6	80.8	5,956	0.7	122.6
(3) 補助費等	120,133	16.5	105.6	126,586	17.3	105.4	126,610	17.5	100.0	137,872	17.3	108.9	143,177	17.7	103.8
(4) 積立金	20,180	2.8	246.4	8,453	1.2	41.9	21,028	2.9	248.8	66,742	8.4	317.4	31,923	3.9	47.8
(5) 投資及び出資金	34	0.0	94.4	55	0.0	161.8	148	0.0	269.1	64	0.0	43.2	47,609	5.9	74,389.1
(6) 貸付金	24,845	3.4	90.2	26,150	3.6	105.3	27,830	3.8	106.4	28,306	3.5	101.7	32,478	4.0	114.7
(7) 繰出金	2,171	0.3	61.3	2,052	0.3	94.5	1,854	0.3	90.4	1,846	0.2	99.6	1,868	0.2	101.2
小 計	<b>194,381</b>	<b>26.7</b>	<b>107.0</b>	<b>190,253</b>	<b>26.0</b>	<b>97.9</b>	<b>204,063</b>	<b>28.2</b>	<b>107.3</b>	<b>262,635</b>	<b>32.9</b>	<b>128.7</b>	<b>286,174</b>	<b>35.4</b>	<b>109.0</b>
合 計	<b>727,716</b>	<b>100.0</b>	<b>101.2</b>	<b>730,855</b>	<b>100.0</b>	<b>100.4</b>	<b>724,825</b>	<b>100.0</b>	<b>99.2</b>	<b>797,818</b>	<b>100.0</b>	<b>110.1</b>	<b>808,369</b>	<b>100.0</b>	<b>101.3</b>

## 投資的経費の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	162,186	94.2	97.8	165,855	94.9	102.3	146,110	95.5	88.1	173,561	99.0	118.8	162,918	99.3	93.9
		(22.3)			(22.7)			(20.2)			(21.8)			(20.2)	
補助事業費	82,580	48.0	96.1	81,992	46.9	99.3	68,286	44.6	83.3	82,397	47.0	120.7	83,275	50.7	101.1
		(11.3)			(11.2)			(9.4)			(10.3)			(10.3)	
単独事業費	65,147	37.9	99.5	68,288	39.1	104.8	61,484	40.2	90.0	72,092	41.1	117.3	68,753	41.9	95.4
		(9.0)			(9.3)			(8.5)			(9.0)			(8.5)	
うち九州新幹線建設 事業負担金	13,783	8.0	88.8	16,340	9.3	118.6	18,137	11.9	111.0	22,956	13.1	126.6	11,023	6.7	48.0
		(1.9)			(2.2)			(2.5)			(2.9)			(1.4)	
国直轄事業負担金	14,459	8.4	99.8	15,575	8.9	107.7	16,340	10.7	104.9	19,072	10.9	116.7	10,891	6.6	57.1
		(2.0)			(2.1)			(2.3)			(2.4)			(1.3)	
災害復旧事業費	9,915	5.8	134.0	8,911	5.1	89.9	6,868	4.5	77.1	1,672	1.0	24.3	1,207	0.7	72.2
		(1.4)			(1.2)			(0.9)			(0.2)			(0.1)	
<b>合 計</b>	<b>172,101</b>	<b>100.0</b>	<b>99.3</b>	<b>174,766</b>	<b>100.0</b>	<b>101.5</b>	<b>152,978</b>	<b>100.0</b>	<b>87.5</b>	<b>175,233</b>	<b>100.0</b>	<b>114.5</b>	<b>164,125</b>	<b>100.0</b>	<b>93.7</b>
		<b>(23.6)</b>			<b>(23.9)</b>			<b>(21.1)</b>			<b>(22.0)</b>			<b>(20.3)</b>	
<b>歳出合計</b>	<b>727,716</b>	<b>(100.0)</b>	<b>101.2</b>	<b>730,855</b>	<b>(100.0)</b>	<b>100.4</b>	<b>724,825</b>	<b>(100.0)</b>	<b>99.2</b>	<b>797,818</b>	<b>(100.0)</b>	<b>110.1</b>	<b>808,369</b>	<b>(100.0)</b>	<b>101.3</b>

( ) は歳出総額に対する構成比

## 平成22年度一般会計予算の執行状況

## 1 歳入

(単位：千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	131,020,171	15.1	133,064,655	16.2	101.6	2,044,484
地方消費税清算金	34,577,834	4.0	34,577,834	4.2	100.0	0
地方譲与税	21,044,000	2.4	23,246,048	2.8	110.5	2,202,048
地方特例交付金	2,210,955	0.3	2,210,955	0.3	100.0	0
地方交付税	223,310,209	25.8	224,174,303	27.2	100.4	864,094
交通安全対策特別交付金	731,000	0.1	704,683	0.1	96.4	△ 26,317
分担金及び負担金	6,825,821	0.8	6,796,758	0.8	99.6	△ 29,063
使用料及び手数料	7,303,210	0.8	7,437,894	0.9	101.8	134,684
国庫支出金	205,301,495	23.7	179,282,227	21.8	87.3	△ 26,019,268
財産収入	5,660,342	0.7	5,745,903	0.7	101.5	85,561
寄附金	236,954	0.0	254,765	0.0	107.5	17,811
繰入金	27,822,353	3.2	24,024,976	2.9	86.4	△ 3,797,377
繰越金	17,565,959	2.0	17,565,959	2.1	100.0	0
諸収入	42,215,805	4.9	41,698,674	5.1	98.8	△ 517,131
県 債	140,698,418	16.2	121,967,038	14.8	86.7	△ 18,731,380
<b>合 計</b>	<b>866,524,526</b>	<b>100.0</b>	<b>822,752,671</b>	<b>100.0</b>	<b>94.9</b>	<b>△ 43,771,855</b>

※予算現額と収入済額との差引額(C)△43,771,855千円には、平成23年度への繰越額(未収入特定財源)40,352,726千円が含まれている。(分、負担金4,671千円、国庫支出金22,754,081千円、県債16,507,362千円、諸収入1,086,612千円)

## 2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	1,259,810	0.1	1,235,887	0.2	98.1	23,923
総 務 費	50,666,829	5.8	48,718,728	6.1	96.2	1,948,101
民 生 費	95,284,758	11.0	91,017,803	11.3	95.5	4,266,955
衛 生 費	49,346,905	5.7	46,161,372	5.7	93.5	3,185,533
労 働 費	10,481,104	1.2	9,765,285	1.2	93.2	715,819
農 林 水 産 業 費	86,299,858	10.0	68,770,924	8.6	79.7	17,528,934
商 工 費	38,451,011	4.4	37,293,436	4.6	97.0	1,157,575
土 木 費	131,675,567	15.2	102,079,693	12.7	77.5	29,595,874
警 察 費	39,478,419	4.6	38,520,781	4.8	97.6	957,638
教 育 費	168,753,199	19.5	165,522,717	20.6	98.1	3,230,483
災 害 復 旧 費	1,761,874	0.2	1,207,055	0.2	68.5	554,819
公 債 費	112,112,151	12.9	112,097,036	14.0	100.0	15,115
諸 支 出 金	80,919,344	9.3	80,834,164	10.1	99.9	85,180
予 備 費	33,696	0.0	0	0.0	0.0	33,696
<b>合 計</b>	<b>866,524,526</b>	<b>100.0</b>	<b>803,224,880</b>	<b>100.0</b>	<b>92.7</b>	<b>63,299,645</b>

※予算現額と支出済額との差引額(C)63,299,645千円には、平成23年度への繰越額50,000,573千円が含まれている。(総務費566,431千円、民生費2,441,942千円、衛生費739,555千円、労働費49,104千円、農林水産業費15,432,327千円、商工費319,112千円、土木費27,739,492円、警察費253,788千円、教育費2,030,917千円、災害復旧費427,904千円)



## 平成22年度特別会計予算の執行状況

## 1 歳入

(単位：千円)

区分 会計名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
農業改良資金	679,062	0.5	736,867	0.5	108.5	57,805
中小企業振興資金	1,722,993	1.1	3,164,594	2.0	183.7	1,441,601
母子寡婦福祉資金	124,758	0.1	134,272	0.1	107.6	9,514
収入証紙	3,100,000	2.1	3,211,245	2.0	103.6	111,245
県立高等学校実習資金	264,309	0.2	309,402	0.2	117.1	45,093
港湾整備事業	3,504,553	2.3	3,616,131	2.3	103.2	111,578
臨海工業用地造成事業	715,620	0.5	1,995,562	1.2	278.9	1,279,942
用地先行取得事業	370,086	0.2	370,084	0.2	100.0	△ 2
育英資金等貸与	1,491,971	1.0	2,382,190	1.5	159.7	890,219
林業改善資金	1,908,021	1.3	2,146,981	1.3	112.5	238,960
沿岸漁業改善資金	156,843	0.1	411,526	0.3	262.4	254,683
市町村振興資金貸付事業	150,348	0.1	4,627,632	2.9	3077.9	4,477,284
流域下水道事業	3,883,504	2.6	5,019,671	3.1	129.3	1,136,167
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,145,430	0.8	257,035	0.2	22.4	△ 888,395
チッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等	57,250,129	38.0	57,250,039	35.8	100.0	△ 90
公債管理	74,315,584	49.3	74,300,936	46.5	100.0	△ 14,648
<b>合 計</b>	<b>150,783,211</b>	<b>100.0</b>	<b>159,934,169</b>	<b>100.0</b>	<b>106.1</b>	<b>9,150,958</b>

※予算現額と収入済額との差引額(C)9,150,958千円には、平成23年度への流域下水道事業繰越額(未収入特定財源)416,300千円、高度技術研究開発基盤整備事業等繰越額(未収入特定財源)943,000千円が含まれている。

## 2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
農 業 改 良 資 金	679,062	0.5	667,393	0.4	98.3	11,669
中 小 企 業 振 興 資 金	1,722,993	1.1	1,716,028	1.2	99.6	6,965
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	124,758	0.1	122,047	0.1	97.8	2,711
収 入 証 紙	3,100,000	2.1	2,993,766	2.0	96.6	106,234
県立高等学校実習資金	264,309	0.2	243,924	0.2	92.3	20,385
港 湾 整 備 事 業	3,504,553	2.3	3,435,334	2.3	98.0	69,219
臨海工業用地造成事業	715,620	0.5	693,196	0.5	96.9	22,424
用地先行取得事業	370,086	0.2	370,084	0.2	100.0	2
育 英 資 金 等 貸 与	1,491,971	1.0	1,477,067	1.0	99.0	14,904
林 業 改 善 資 金	1,908,021	1.3	1,655,104	1.1	86.7	252,917
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,843	0.1	41,380	0.0	26.4	115,463
市町村振興資金貸付事業	150,348	0.1	47,580	0.0	31.6	102,768
流 域 下 水 道 事 業	3,883,504	2.6	3,353,858	2.3	86.4	529,646
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,145,430	0.8	133,466	0.1	11.7	1,011,965
チッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等	57,250,129	38.0	57,250,039	38.6	100.0	90
公 債 管 理	74,315,584	49.3	74,300,936	50.0	100.0	14,648
<b>合 計</b>	<b>150,783,211</b>	<b>100.0</b>	<b>148,501,201</b>	<b>100.0</b>	<b>98.5</b>	<b>2,282,010</b>

※予算現額と支出済額との差引額(C)2,282,010千円には、平成23年度への繰越額1,519,324千円(港湾整備事業49,600千円、臨海工業用地造成事業15,305千円、流域下水道事業505,038千円、高度技術研究開発基盤整備事業等949,381千円)が含まれている。

### 平成23年度一般会計予算の補正状況

(単位：千円)

#### 1 歳入

区 分	平成23年度当初予算		4 月 専決額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成22年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比	予算額	構成比
		%					%		%
1 県 税	127,450,013	17.7				127,450,013	17.2	125,623,049	16.4
2 地方消費税清算金	34,822,042	4.8				34,822,042	4.7	33,736,907	4.4
3 地方譲与税	23,874,000	3.3				23,874,000	3.2	21,044,000	2.8
4 地方特例交付金	1,973,000	0.3				1,973,000	0.3	2,124,000	0.3
5 地方交付税	220,351,000	30.5			1,266,977	221,617,977	29.8	219,664,462	28.7
6 交通安全対策特別交付金	731,000	0.1				731,000	0.1	731,000	0.1
7 分担金及び負担金	5,067,126	0.7			56,797	5,123,923	0.7	5,490,235	0.7
8 使用料及び手数料	7,035,759	1.0				7,035,759	0.9	7,336,616	1.0
9 国庫支出金	99,764,491	13.8		2,265,395	12,241,161	114,271,047	15.4	140,717,807	18.4
10 財産収入	2,014,541	0.3				2,014,541	0.3	3,746,438	0.5
11 寄附金	139,941	0.0				139,941	0.0	134,141	0.0
12 繰入金	57,792,704	8.0		1,418,492	280,526	59,491,722	8.0	35,782,854	4.7
13 繰越金	1	0.0	129,222	422,889	137,995	690,107	0.1	1,535,703	0.2
14 諸収入	38,198,806	5.3		2,573,971	19,411	40,792,188	5.5	42,222,984	5.5
15 県債	102,096,000	14.2			585,000	102,681,000	13.8	125,231,000	16.4
<b>合 計</b>	<b>721,310,424</b>	<b>100.0</b>	<b>129,222</b>	<b>6,680,747</b>	<b>14,587,867</b>	<b>742,708,260</b>	<b>100.0</b>	<b>765,121,196</b>	<b>100.0</b>

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成23年度当初予算		4 月 専決額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成22年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比	予算額	構成比
1 議 会 費	1,462,771	0.2				1,462,771	0.2	1,305,010	0.2
2 総 務 費	31,015,189	4.3	23,806	242,819		31,281,814	4.2	31,642,056	4.1
3 民 生 費	95,236,808	13.2	81,116	1,195,435	1,304,282	97,817,641	13.2	90,814,365	11.9
4 衛 生 費	56,116,647	7.8			1,507,447	57,624,094	7.8	47,268,204	6.2
5 労 働 費	8,470,619	1.2		134,441	14,724	8,619,784	1.2	9,323,425	1.2
6 農 林 水 産 業 費	52,433,712	7.3	9,300	208,412	618,986	53,270,410	7.2	62,269,281	8.1
7 商 工 費	34,696,091	4.8	15,000	2,527,500	6,430	37,245,021	5.0	40,052,291	5.2
8 土 木 費	76,982,452	10.7		48,878	219,059	77,250,389	10.4	79,284,338	10.4
9 警 察 費	38,609,917	5.4		41,486	1,667	38,653,070	5.2	39,323,056	5.1
10 教 育 費	167,635,746	23.2		57,666	9,438	167,702,850	22.6	167,208,946	21.9
11 災 害 復 旧 費	1,788,795	0.2			1,654,179	3,442,974	0.5	3,165,472	0.4
12 公 債 費	114,762,487	15.9				114,762,487	15.5	114,124,740	14.9
13 諸 支 出 金	41,899,190	5.8		2,224,110	9,251,655	53,374,955	7.2	79,290,012	10.4
14 予 備 費	200,000	0.0				200,000	0.0	50,000	0.0
<b>合 計</b>	<b>721,310,424</b>	<b>100.0</b>	<b>129,222</b>	<b>6,680,747</b>	<b>14,587,867</b>	<b>742,708,260</b>	<b>100.0</b>	<b>765,121,196</b>	<b>100.0</b>

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成23年度当初予算		4 月 専決額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成22年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	470,755,032	65.3	129,222	3,294,943	2,970,592	477,149,789	64.2	466,405,258	61.0
(1) 人件費	216,273,600	30.0		54,815	1,132	216,329,547	29.1	218,971,281	28.6
(2) 物件費	27,766,483	3.8	104,222	438,980	36,477	28,346,162	3.8	27,871,369	3.6
(3) その他	226,714,949	31.4	25,000	2,801,148	2,932,983	232,474,080	31.3	219,562,608	28.7
2 投資的経費	129,941,810	18.0		1,161,694	2,365,620	133,469,124	18.0	140,114,952	18.3
(1) 普通建設事業費	117,494,203	16.3		1,161,694	711,441	119,367,338	16.1	125,036,162	16.3
(2) 災害復旧事業費	1,708,795	0.2			1,654,179	3,362,974	0.5	3,053,902	0.4
(3) 国直轄事業負担金	10,738,812	1.5				10,738,812	1.4	12,024,888	1.6
3 公債費	114,563,816	15.9				114,563,816	15.4	113,925,796	14.9
4 繰出金	6,049,766	0.8		2,224,110	9,251,655	17,525,531	2.4	44,675,190	5.8
<b>合 計</b>	<b>721,310,424</b>	<b>100.0</b>	<b>129,222</b>	<b>6,680,747</b>	<b>14,587,867</b>	<b>742,708,260</b>	<b>100.0</b>	<b>765,121,196</b>	<b>100.0</b>

## 平成23年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月補正後 現計予算額	平成22年度9月補正後 現 計 予 算 額
中 小 企 業 振 興 資 金	1,739,281			1,739,281	529,476
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	124,758			124,758	2,573,845
収 入 証 紙	3,000,000			3,000,000	100,058
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	250,854			250,854	3,000,000
港 湾 整 備 事 業	3,579,605			3,579,605	264,165
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	435,958			435,958	3,485,104
用 地 先 行 取 得 事 業					645,220
育 英 資 金 貸 与 基 金	1,570,955		7,801	1,578,756	352,874
林 業 改 善 資 金	315,703			315,703	1,507,146
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	157,006			157,006	1,818,313
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	250,313			250,313	156,843
流 域 下 水 道 事 業	4,136,069			4,136,069	250,348
高度技術研究開発基盤整備事業等	2,105,722			2,105,722	3,413,125
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	11,519,681	2,058,600	10,884,300	24,462,581	1,045,154
公 債 管 理	73,150,462			73,150,462	57,605,990
就 農 支 援 資 金	267,911			267,911	75,140,025
<b>合 計</b>	<b>102,604,278</b>	<b>2,058,600</b>	<b>10,892,101</b>	<b>115,554,979</b>	<b>151,887,686</b>

付表14 (本文35ページ)

## 平成22年度県税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A %	収入率	
										C/B %	前年同比 %
<b>県民税</b>	<b>50,565,040</b>	<b>55,537,851</b>	<b>507,521</b>	<b>51,232,039</b>	<b>468,186</b>	<b>0</b>	<b>212,050</b>	<b>4,093,762</b>	<b>101.3%</b>	<b>92.2%</b>	<b>92.6%</b>
個人県民税	42,869,828	47,695,836	417,440	43,432,560	378,735	0	205,919	4,057,357	101.3%	91.1%	91.7
法人県民税	6,520,410	6,658,175	90,081	6,615,639	89,451	0	6,131	36,405	101.5%	99.4%	99.2
県民税利子割	1,174,802	1,183,840		1,183,840		0	0	0	100.8%	100.0%	100.0
<b>事業税</b>	<b>17,557,119</b>	<b>18,709,483</b>		<b>18,536,398</b>		<b>0</b>	<b>12,837</b>	<b>160,248</b>	<b>105.6%</b>	<b>99.1%</b>	<b>98.9</b>
個人事業税	1,350,303	1,470,819		1,368,169		0	9,106	93,544	101.3%	93.0%	92.4
法人事業税	16,206,816	17,238,664		17,168,229		0	3,731	66,704	105.9%	99.6%	99.5
地方消費税	16,502,853	16,540,020		16,540,020		0	0	0	100.2%	100.0%	100.0
不動産取得税	3,582,617	4,159,919		3,710,097		0	19,837	429,985	103.6%	89.2%	87.5
県たばこ税	3,374,702	3,468,288		3,468,175		0	0	113	102.8%	100.0%	100.0
ゴルフ場利用税	677,733	673,326		673,326		0	0	0	99.3%	100.0%	100.0
自動車税	22,385,558	23,029,637		22,439,116		0	74,850	515,671	100.2%	97.4%	97.0
鋳区税	10,033	12,134		10,182		0	138	1,814	101.5%	83.9%	86.2
自動車取得税	2,121,945	2,117,468		2,117,468		0	0	0	99.8%	100.0%	100.0
軽油引取税	14,031,772	14,291,343		14,134,605		0	0	156,738	100.7%	98.9%	98.9
<b>普通税計</b>	<b>130,809,372</b>	<b>138,539,469</b>		<b>132,861,426</b>		<b>0</b>	<b>319,712</b>	<b>5,358,331</b>	<b>101.6%</b>	<b>95.9%</b>	<b>95.9</b>
狩猟税	50,881	51,149		51,149		0	0	0	100.5%	100.0%	100.0
産業廃棄物税	151,583	151,508		151,508		0	0	0	100.0%	100.0%	100.0
<b>目的税計</b>	<b>202,464</b>	<b>202,657</b>		<b>202,657</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.1%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0</b>
料理飲食等消費税	0	949		0		0	0	949	-	0.0%	0.0
軽油引取税	8,335	9,053		572		0	0	8,481	6.9%	6.3%	99.4
<b>旧法による税計</b>	<b>8,335</b>	<b>10,002</b>		<b>572</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,430</b>	<b>6.9%</b>	<b>5.7%</b>	<b>99.3</b>
<b>合計</b>	<b>131,020,171</b>	<b>138,752,128</b>	<b>507,521</b>	<b>133,064,655</b>	<b>468,186</b>	<b>0</b>	<b>319,712</b>	<b>5,367,761</b>	<b>101.6%</b>	<b>95.9%</b>	<b>95.9</b>

## 平成23年度県税収入状況(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
								C/B %	前年同比 %
県民税	49,776,236	51,336,382	20,676,631	895	509	30,660,137	41.5	40.3	40.3
個人県民税	42,389,557	46,606,157	16,090,383			30,515,774	38.0	34.5	34.7
法人県民税	6,211,877	4,287,736	4,143,759	895	509	144,363	66.7	96.6	96.8
県民税利子割	1,174,802	442,489	442,489			0	37.7	100.0	100.0
事業税	16,340,192	11,803,019	10,769,559	4,261	3,322	1,034,399	65.9	91.2	90.7
個人事業税	1,287,866	1,426,910	633,931		3,129	789,850	49.2	44.4	44.4
法人事業税	15,052,326	10,376,109	10,135,628	4,261	193	244,549	67.3	97.7	97.6
地方消費税	15,721,380	8,086,439	8,086,439			0	51.4	100.0	100.0
不動産取得税	3,964,994	2,517,409	1,907,810	1,746	1,724	609,621	48.1	75.8	74.1
県たばこ税	3,161,780	2,027,512	2,027,458			54	64.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	707,127	321,127	317,547			3,580	44.9	98.9	99.5
自動車取得税	2,067,044	770,919	770,919			0	37.3	100.0	100.0
軽油引取税	13,699,130	6,973,322	5,284,359	6		1,688,969	38.6	75.8	74.6
自動車税	21,833,866	22,731,926	21,040,476	71,216	15,253	1,747,413	96.4	92.6	91.4
鋳区税	9,940	12,692	10,735			1,957	108.0	84.6	82.9
普通税計	127,281,689	106,580,747	70,891,933	78,124	20,808	35,746,130	55.7	66.5	66.2
狩猟税	47,297					0	0.0	0.0	0.0
産業廃棄物税	120,369	72,025	72,025			0	59.8	100.0	100.0
目的税計	167,666	72,025	72,025	0	0	0	43.0	100.0	99.0
料理飲食等消費税	0	949	0			949	-	0.0	0.0
軽油引取税	658	8,481	0			8,481	0.0	0.0	6.3
旧法による税計	658	9,430	0	0	0	9,430	0.0	0.0	5.7
合計	127,450,013	106,662,202	70,963,958	78,124	20,808	35,755,560	55.7	66.5	66.2



付表16 (本文39ページ)

## 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度 上半期 借入額 (B)	平成23年度 上半期 償還元金 (C)	平成23年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
政 府 資 金	605,332,387	789,465	30,848,415	575,273,437
財 政 融 資 資 金	514,510,991	789,465	27,029,441	488,271,015
郵 便 貯 金	47,637,504		2,053,568	45,583,935
簡 易 保 険	43,183,893		1,765,406	41,418,487
地方公共団体金融機構	50,991,703		1,795,108	49,196,594
市 中 銀 行	468,428,438		11,878,376	456,550,062
市中銀行以外の金融機関	33,170,000		993,000	32,177,000
市 場 公 募	310,000,000	25,000,000	10,000,000	325,000,000
共 済 組 合 等	1,183,141		353,537	829,603
保 険 会 社 等	80,100		38,100	42,000
そ の 他	17,759,999		437,013	17,322,986
<b>合 計</b>	<b>1,486,945,769</b>	<b>25,789,465</b>	<b>56,343,550</b>	<b>1,456,391,683</b>

**参考**      **民間団体に対する主な補助金等の  
決算状況について(平成 22 年度決算)**



参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(平成22年度決算)

団体名	事業名	事業の概要	H22決算額 (千円)
<b>(総務部)</b>			
(財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
(社)熊本県私学教育振興会	熊本県私学振興会補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	180,403
(社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	61,310
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	928
(社)熊本県専修学校各種学校連合会	熊本県専修学校各種学校連合会補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	928
熊本県私立中学高等学校協会	熊本県私立中学高等学校協会研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	928
	私立中学高等学校協会人権同和教育研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	4,693
各学校法人	私立高等学校等経常費助成費補助	私立学校の教育条件の維持及び向上並びに生徒等に関わる修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めるため、私立の高校、中学及び幼稚園を経営する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	7,531,541
	私立高等学校人権同和教育主担者補助	私立高等学校を設置する学校法人に人権同和主担者を設置するために要する経費に対する補助	24,557
	私立専修学校高等課程教育費助成	専修学校高等課程を有する学校法人に対し、教育費の一部を補助	1,260
(財)熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助	2,616
<b>(企画振興部)</b>			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	15,900
(財)九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350
<b>(健康福祉部)</b>			
熊本県英霊顕彰会	熊本県遺家族等援護事業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	1,093
(財)熊本県遺族連合会	熊本県遺家族等援護事業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者慰霊祭の実施・参列等に対する補助及び(財)熊本県遺族連合会の運営費に対する補助	1,250

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H22決算額 (千円)
(社)熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポジウムや、救急医療機関を対象とした研修会等の開催並びに救急医療連絡協議会の開催に要する経費に対する補助	986
	臨床検査施設標準化事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有化(標準化)することにより検査精度の確保を図るための事業に対する補助	510
(社)熊本県歯科医師会	心身障がい者(児)歯科診療事業	心身障がい者(児)に歯科診療の提供を確保するための事業に対する補助	1,543
(社)熊本県老人クラブ連合会	県老人クラブ連合会補助(健康づくり支援事業含む)	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢者の介護予防の推進に要する経費に対する補助	8,026
(社)熊本県精神保健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修会、精神保健福祉大会に対する補助	510
熊本県障害者スポーツ・文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助	5,520
(財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会補助	脳性マヒを主とする肢体不自由児の早期療育やこれらの子ども達への理解を促す啓発活動等に要する経費に対する補助	1,053
(福)熊本県手をつなぐ育成会	熊本県手をつなぐ育成会補助事業	知的障がい者(児)に対する相談支援、権利擁護、小規模作業所への支援等に要する経費に対する補助	2,072
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策研修費補助	人権・同和保育の推進を図る目的をもって行う各種研修等事業に要する経費に対する補助	2,835
(社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に資するために行う事業に対する補助	905
<b>(環境生活部)</b>			
熊本県交通安全推進連盟	交通安全推進連盟等補助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助	3,262
高齢者の交通事故防止県民運動推進委員会	交通安全推進連盟等補助	高齢者交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助	983
熊本県青少年育成県民会議	県民運動推進活性化活動事業	青少年育成県民運動を推進する母体である県民会議組織の維持、強化に要する経費に対する補助	743
	熊本県ジュニアチャレンジ事業(旧:熊本県少年友好の翼事業)	明日を担う少年たちに平和学習や交流活動等を通して、命の尊さや思いやりの心を実感させること等を目的とした活動に要する経費に対する補助	819
部落解放同盟熊本県連合会	団体補助	同和問題の早期解決を目的とする啓発事業等の推進を図るための事業運営に要する経費に対する補助	15,836
全日本同和会熊本県連合会	団体補助	同和問題の早期解決を目的とする啓発事業等の推進を図るための事業運営に要する経費に対する補助	11,730

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H22決算額 (千円)
<b>(商工観光労働部)</b>			
熊本県中小企業団体中央会	中小企業団体補助、組織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業、中小企業の組織化の推進及び中小企業組合の育成を図るための事業に対する補助	140,110
熊本県商工会連合会	商工会連合会補助、中小企業団体補助	県商工会連合会が実施する事業、並びに中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業に対する補助	226,763
各商工会・熊本商工会議所	商工会商工会議所補助	小規模事業者の振興と安定に寄与するため商工会及び商工会議所が実施する事業に対する補助	1,919,938
熊本県商店街振興組合連合会	商店街振興組合指導事業費補助	商店街振興組合連合会が実施する県内商店街振興組合への指導・助言や商店街活性化のための調査研究・研修・情報紙発行等の各種事業に対する補助	5,480
熊本県工業連合会	工業関連団体支援事業	単独企業だけでは対応できない課題や製造業者が直面する共通課題の解決のために行う事業に対する補助	2,400
熊本県企業誘致連絡協議会	熊本県企業誘致連絡協議会負担金	県、市町村及び企業との情報交換を密にし、企業誘致を積極的かつ効果的に推進していくために行う事業への負担金	3,000
熊本県労働者福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助	844
(社)熊本県高齢・障害者雇用支援協会	高齢・障害者雇用支援協会補助	高齢者・障がい者の雇用の安定と促進を図るために行う事業に対する補助	1,150
	熊本障害者雇用支援センター事業	職業的自立を希望しながらも、就職が特に困難な障がい者に対して行う訓練等の事業に対する補助	4,880
熊本県職業能力開発協会	職業能力開発協会補助金等	熊本県職業能力開発協会が行う職業訓練振興事業及び技能五輪全国大会出場選手の参加経費に対する補助	2,559
(社)熊本県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業	高齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助	8,249
<b>(農林水産部)</b>			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	熊本の特色を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施	19,028
	水田新産地形成事業	米政策改革の推進のため、米に代わる個性化品目の産地化等に取り組むJA等に対する補助	43,569
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	青年農業者クラブ育成補助事業	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助 ①全国大会等への派遣研修事業 ②県内研修事業実施	812
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,241

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H22決算額 (千円)
熊本県経済農業協同組合連合会	くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	安全対策の徹底や品質分析等による品質向上等の生産対策の推進や、学校給食等への利用促進等、地産地消を推進するために行う事業に対する補助	936
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,689
熊本県青果物消費拡大協議会	野菜の魅力創造・発信力パワーアップ事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発進力強化に対する補助	7,467
熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,543
(社)熊本県緑化推進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県勢の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金	1,620
熊本県樹芸農業協同組合	緑化木需給安定対策事業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助	785
(社)熊本県木材協会連合会	木材産業振興対策事業補助	木材の普及による需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助	952
熊本県木材事業協同組合連合会	木材産業振興対策事業補助	教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助	952
熊本県無線漁業協同組合	漁業無線指導事業費	漁業者の適正操業、安全確保等のため、漁業の指導・監督に関する通信等を行うのに必要な経費の補助	2,826
熊本県漁業協同組合連合会	熊本県漁業協同組合連合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が担い手育成等の対策として実施する漁協等指導育成強化事業に対する補助	719
	漁協経営強化対策事業	熊本県漁業協同組合連合会が単位漁協に対して経済事業収支改善の指導・支援、漁協職員の育成研修及び漁協経営改善健全化協議を実施する事業に対する補助	486
<b>(教育委員会)</b>			
上天草高校通学支援バス利用者保護者会	通学支援事業	県立高校の再編・統合に伴い、通学事情が著しく悪化する地域の生徒の負担軽減を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	6,582
矢部高校通学支援バス等利用者保護者会			8,201
熊本県青年団協議会	社会教育関係団体補助	社会教育団体が実施する事業に対して、事業費の一部を補助	675
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権教育の振興(人権教育研究団体補助事業)	人権同和問題に関する研修や調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	882
部落解放同盟熊本県連合会	人権教育研修事業(社会教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	7,626
全日本同和会熊本県連合会	人権教育研修事業(社会教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	3,815

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H22決算額 (千円)
熊本県人権教育研究協議会	人権教育研修事業(社会教育関係補助事業)	人権同和問題に関する各種研修会の実施や、調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	2,283
(財)熊本県学校保健会	熊本県学校保健会補助	児童生徒の健康増進に資するため、学校保健に関する研究及び啓発活動を行う(財)熊本県学校保健会の運営費に対する補助	1,936
熊本県高等学校体育連盟	高校総体運営費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される県高校総体の運営費に対する補助	1,984
	全国高等学校総体派遣費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される全国高等学校総体への県選手団派遣に要する経費に対する補助	4,506
(財)熊本県体育協会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括する(財)熊本県体育協会の運営費に対する補助	1,612
	競技スポーツ振興事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助	82,000
<b>(警察本部)</b>			
(社)熊本県防犯協会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助	1,377
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター	暴力追放運動推進センター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助	13,410

発 行 者 : 熊 本 県  
所 属 : 財 政 課  
発 行 年 度 : 平 成 2 3 年 度